

令和 3 年 度

弘前市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況

審 査 意 見 書

目 次

◇ 令和3年度弘前市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見

1	審査の概要	1
2	審査の結果	2
(1)	決算の総括	2
(2)	意 見	6
I	一般会計歳入歳出決算	9
[1]	歳 入	10
第 1 款	市 税	12
第 2 款	地方譲与税	14
第 3 款	利子割交付金	14
第 4 款	配当割交付金	14
第 5 款	株式等譲渡所得割交付金	14
第 6 款	法人事業税交付金	14
第 7 款	地方消費税交付金	15
第 8 款	ゴルフ場利用税交付金	15
第 9 款	環境性能割交付金	15
第10款	国有提供施設等所在市町村助成交付金	15
第11款	地方特例交付金	16
第12款	地方交付税	16
第13款	交通安全対策特別交付金	16
第14款	分担金及び負担金	16
第15款	使用料及び手数料	17
第16款	国庫支出金	18
第17款	県支出金	18
第18款	財産収入	19
第19款	寄附金	19
第20款	繰入金	20
第21款	繰越金	20
第22款	諸収入	20
第23款	市債	21
[2]	歳 出	22
第 1 款	議 会 費	23
第 2 款	総 務 費	23
第 3 款	民 生 費	24
第 4 款	衛 生 費	24
第 5 款	労 働 費	25
第 6 款	農 林 水 産 業 費	25
第 7 款	商 工 費	26
第 8 款	土 木 費	26
第 9 款	消 防 費	27
第10款	教 育 費	27
第11款	災 害 復 旧 費	28
第12款	公 債 費	28
第13款	予 備 費	29

Ⅱ 特別会計歳入歳出決算	30
[1] 弘前市国民健康保険特別会計歳入歳出決算	30
[2] 弘前市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	32
[3] 弘前市介護保険特別会計歳入歳出決算	34
◎ 附属書類	36
1 実質収支に関する調書	36
2 財産に関する調書	37
別表1	42
別表2	46
別表3	50
別表4	52
別表5	54
別表6	56
◇ 令和3年度弘前市基金運用状況審査意見	
1 審査の概要	58
2 審査の結果	58
◎ 弘前市土地開発基金	59
◎ 参考	60

凡 例

1. 比率(%)は、原則として原数値によって算出し、小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
2. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」	該当数値はあるが、表示単位未満のもの
「－」	該当数字のないもの又は算出不能なもの
「△」	減数又は負数

弘 監 収 第 8 号
令和 4 年 8 月 1 0 日

弘前市長 櫻 田 宏 様

弘前市監査委員 菊 地 清 夫

弘前市監査委員 佐々木 宏 一

弘前市監査委員 岡 井 眞

令和 3 年度弘前市一般会計及び各特別会計
歳入歳出決算審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 3 年度
弘前市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに証書類その他政令で
定める書類について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

弘前市一般会計及び各特別会計
歳入歳出決算

令和3年度弘前市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見

1 審査の概要

(1) 審査の対象

ア 決算

- ・ 令和3年度弘前市一般会計歳入歳出決算
- ・ 令和3年度弘前市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ・ 令和3年度弘前市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ・ 令和3年度弘前市介護保険特別会計歳入歳出決算

イ 地方自治法第233条第1項に規定する書類

- ・ 上記会計に係る証書類
- ・ 弘前市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- ・ 実質収支に関する調書
- ・ 財産に関する調書

(2) 審査の期間

令和4年7月21日から令和4年8月4日まで

(3) 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書及び証書類並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

- ① 各書類は、関係法令に準拠して調製され、計数は正確であるか
- ② 予算は、議決の趣旨に沿って適正に執行されているか
- ③ 財政の運営は、適正かつ健全であるか
- ④ 財務に関する事務は、法令等に従って処理されているか
- ⑤ 財産の管理は、適正に行われているか

などの各点に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続のほか、定期監査及び月例現金出納検査の結果をも参考とし、関係者に説明を求めるなど必要と認めるその他の審査手続を実施した。

2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び証書類並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について審査をした結果、

- ① 各書類については、いずれも関係法令に準拠して調製され、計数に誤りはなかった。
- ② 予算については、議決の趣旨に沿って適正に執行されていた。
- ③ 財政の運営は、おおむね健全であるものと認められた。
- ④ 財務に関する事務については、法令等に従って適正に処理されていた。
- ⑤ 財産の管理については、法令に従って適正に処理されていた。

なお、個別の決算の概況等は [I 一般会計] (9頁) 以下に記載したが、決算の総括及び意見については、次に述べるとおりである。

(1) 決算の総括

一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の総額は、

歳	入	131,380,842,848 円
歳	出	128,029,712,344 円
差	引 残 額	3,351,130,504 円

となった。

この内訳は、歳入では、一般会計 89,542,039,693 円及び各特別会計の合計 41,838,803,155 円、歳出では、一般会計 87,485,494,735 円及び各特別会計の合計 40,544,217,609 円であり、歳入歳出差引残額 3,351,130,504 円は全額翌年度へ繰り越されるものである。

一般会計及び各特別会計の歳入歳出の総額を各会計別にみると、次のとおりであり、この款別決算状況は、別表1（歳入）及び別表2（歳出）のとおりである。

各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 額

会 計 別	歳入歳出 予算現額	決 算 額			予算執行率	
		歳 入	歳 出	差 引 残 額	歳 入	歳 出
	円	円	円	円	%	%
一 般 会 計	98,257,641,907	89,542,039,693	87,485,494,735	2,056,544,958	91.1	89.0
特 別 会 計	42,405,942,000	41,838,803,155	40,544,217,609	1,294,585,546	98.7	95.6
国民健康保険	20,375,597,000	19,864,456,230	19,147,965,517	716,490,713	97.5	94.0
後期高齢者医療	2,119,513,000	2,154,362,725	2,109,873,215	44,489,510	101.6	99.5
介 護 保 険	19,910,832,000	19,819,984,200	19,286,378,877	533,605,323	99.5	96.9
合 計	140,663,583,907	131,380,842,848	128,029,712,344	3,351,130,504	93.4	91.0
令和2年度合計額	145,157,611,014	139,061,399,657	137,483,919,881	1,577,479,776	95.8	94.7
比 較 増 減	△ 4,494,027,107	△ 7,680,556,809	△ 9,454,207,537	1,773,650,728	△ 2.4	△ 3.7
	%	%	%	%		
増 減 率	△ 3.1	△ 5.5	△ 6.9	112.4	—	—

一般会計歳入歳出決算額は、歳入 89,542,039,693円、歳出 87,485,494,735円で差引 2,056,544,958円の残額となり、予算現額に対する執行率は、歳入 91.1%、歳出 89.0%となった。

各特別会計歳入歳出決算合計額は、歳入 41,838,803,155円、歳出 40,544,217,609円で差引 1,294,585,546円の残額となり、予算現額に対する執行率は、歳入 98.7%、歳出 95.6%となった。

また、一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の合計額についてみると、歳入は 131,380,842,848円で、前年度に比べ 7,680,556,809円、歳出は 128,029,712,344円で、前年度に比べ 9,454,207,537円それぞれ減少し、歳入歳出差引後の額は 3,351,130,504円となった。

この差引残額は、一般会計 2,056,544,958円、特別会計の国民健康保険 716,490,713円、後期高齢者医療 44,489,510円及び介護保険 533,605,323円の残額によるものである。

次に、一般会計及び各特別会計歳入歳出決算額において、各会計相互間の繰入金及び繰出金を控除した純計額をみると、

歳入	125,813,951,634 円
歳出	122,462,821,130 円
差引残額	3,351,130,504 円

であるが、これを会計別にみると、次のとおりである。

各会計歳入歳出決算純計額

会計別	歳入決算純計額 円	歳出決算純計額 円	歳入歳出差引額 円
一般会計	89,542,039,693	81,918,603,521	7,623,436,172
特別会計	36,271,911,941	40,544,217,609	△ 4,272,305,668
国民健康保険	18,046,535,735	19,147,965,517	△ 1,101,429,782
後期高齢者医療	1,491,615,651	2,109,873,215	△ 618,257,564
介護保険	16,733,760,555	19,286,378,877	△ 2,552,618,322
合計	125,813,951,634	122,462,821,130	3,351,130,504
令和2年度合計額	133,497,972,122	131,920,492,346	1,577,479,776
比較増減	△ 7,684,020,488	△ 9,457,671,216	1,773,650,728
	%	%	%
増減率	△ 5.8	△ 7.2	112.4

歳入決算純計額合計は 125,813,951,634円 で、前年度に比べ 7,684,020,488円 (5.8%) の減少、歳出決算純計額合計は 122,462,821,130円 で、前年度に比べ 9,457,671,216円 (7.2%) の減少である。

この歳入歳出差引額は 3,351,130,504円 となり、前年度に比べ 1,773,650,728円 (112.4%) 増加した。これは、一般会計で 7,623,436,172円の残額を生じ、特別会計で 4,272,305,668円の歳入不足を生じたことによるものである。

一般会計から特別会計への繰出金の総額は 5,566,891,214円 で、前年度に比べ 3,463,679円 (0.1%) の増加となった。これは、介護保険特別会計 157,076,242円の増加並びに国民健康保険特別会計 145,942,563円 及び後期高齢者医療特別会計 7,670,000円の減少によるものである。

なお、各特別会計歳入決算額における一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

各特別会計歳入決算額に占める一般会計からの繰入金の状況

会 計 別	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度			比 較 増 減	
	歳入決算額	一 般 会 計 繰 入 金	繰 入 率	歳入決算額	一 般 会 計 繰 入 金	繰 入 率	一 般 会 計 繰 入 金	繰 入 率
	円	円	%	円	円	%	円	ポイント
国民健康保険	19,864,456,230	1,817,920,495	9.2	19,903,116,226	1,963,863,058	9.9	△ 145,942,563	△ 0.7
後期高齢者 医 療	2,154,362,725	662,747,074	30.8	2,093,457,316	670,417,074	32.0	△ 7,670,000	△ 1.2
介 護 保 険	19,819,984,200	3,086,223,645	15.6	19,284,999,451	2,929,147,403	15.2	157,076,242	0.4
合 計	41,838,803,155	5,566,891,214	13.3	41,281,572,993	5,563,427,535	13.5	3,463,679	△ 0.2

各特別会計歳入決算合計額 41,838,803,155 円に対する一般会計からの繰入金は 5,566,891,214 円である。これは、前年度に比べ 3,463,679 円の増加であり、各特別会計歳入額合計に占める割合は 13.3%となっている。

(2) 意 見

当市では、令和 3 年度当初予算を、弘前市総合計画に掲げる将来都市像「みんなで創り みんなをつなぐ あずましいりんご色のまち」の実現と、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって制約を余儀なくされている市民生活や地域経済の早期回復に向けた取組を軸に編成した。また、予算執行に当たっては、市民の「くらし」を支え、市民の「いのち」を大切に、次の時代を託す「ひと」を育てていくため、健康寿命の延伸、生活環境や子育て環境の向上、教育環境の整備、基幹産業の強化など、あらゆる分野においてバランスよく取り組むとともに、社会情勢の変化に応じ、速やかな判断と適切なタイミングで補正予算を編成し必要な対策を講じるとしていた。

そして、財政運営に当たっては、市民目線を大切に、ポストコロナ時代の新たな日常を実現していくとともに、子供から高齢者まで全世代の健康意識を高め、健康寿命の延伸への対策を加速させるなど、弘前市の将来を見据えた健全な財政運営を行うとしていた。

以上の基本方針により執行された当市の令和 3 年度一般会計及び特別会計の決算の状況は、一般会計では、歳入 89,542,039,693 円に対し、歳出は 87,485,494,735 円で、歳入歳出差引残額は 2,056,544,958 円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 731,697,579 円を差し引いた実質収支額は 1,324,847,379 円となり、前年度に比べ 904,087,034 円の増加となっている。

また、各特別会計の合計額は、歳入 41,838,803,155 円に対し、歳出 40,544,217,609 円で、歳入歳出差引額は 1,294,585,546 円となっている。

一般会計及び特別会計の合計額では、実質収支は 2,619,432,925 円となり、前年度に比べ 1,405,838,244 円増加した。

次に、一般会計の歳入における款別の増減内訳をみると、地方交付税 2,136,153,000 円、市債 1,386,100,000 円及び寄附金 407,602,656 円などの増加並びに国庫支出金 12,900,836,977 円、繰入金 518,221,061 円、諸収入 173,780,620 円などの減少となった。

歳入の内訳としては、自主財源が 26,443,166,178 円、依存財源が 63,098,873,515 円となり、自主財源と依存財源の構成比は 29.5 対 70.5 で、前年度に比べ自主財源比率が 2.5 ポイント増加した。

自主財源のうち、令和 3 年度の収入未済額は 1,341,710,332 円で、前年度に比べ 144,854,359 円の減少となった。このうち、市税の収入未済額は 826,166,490 円で、内訳としては固定資産税 463,797,105 円、市民税 260,075,783 円、都市計画税 76,873,981 円、軽自動車税 25,364,328 円及び市たばこ税 55,293 円である。また、不納欠損額は、市税が前年度より 18,433,521 円減の 76,927,651 円、国民健康保険料が前年度より 18,171,494 円減の 123,061,696 円となっている。

市税の徴収率は 95.6%で、前年度に比べ 0.7 ポイント増加した。徴収率向上のための取組により毎年度着実に向上しており、評価に値するものである。市の財政状況を勘案したとき、市民負担の公平性の観点や財源を安定的に確保する上で収入未済額の解消は不可欠であり、納税者

の利便性の向上や滞納整理事務の適正な実施、納税義務意識の高揚を図り、引き続き収入未済額の縮減に努めていただきたい。また、不納欠損処分についても、負担の公平性や納税意欲の維持・向上の観点からも、法令に基づく適正な事務処理に留意され、処分に当たっては引き続き慎重かつ厳正な取扱いに努められたい。

次に、市債の状況をみると、令和3年度末の地方債残高は82,554,390千円で、前年度に比べ1,343,671千円減少した。また、当年度の借入額は6,796,600千円で前年度に比べ1,386,100千円(25.6%)増加し、償還額は利子を除き8,140,271千円で前年度に比べ376,380千円(4.8%)の増加となった。

当年度臨時財政対策債の発行額は1,732,800千円で、前年度に比べ65,500千円(3.6%)減少した。その構成比率は市債発行額の25.5%であり、この元利償還に相当する額は、全額後年度の地方交付税により財政措置されるものである。

また、基金残高は、財政調整基金及び市債管理基金を合わせた額は3,933,633,510円で前年度に比べ119,963,185円減少したが、土地開発基金を除く基金残高の総額では12,340,719,599円と、前年度に比べ1,075,587,857円増加した。

次に、一般会計決算歳出における義務的経費の内訳を前年度と比較してみると、人件費が10,178千円減の9,293,190千円、扶助費が3,881,911千円増の27,017,729千円、公債費が297,794千円増の8,483,040千円となり、総額は44,793,959千円で前年度に比べ4,169,527千円(10.3%)の増加となった。

歳出決算額は、前年度に比べ9,512,772千円(9.8%)の減少となり、予算全体での義務的経費の構成比率は51.2%で9.3ポイント増加した。

なお、資金繰りの危険度を示す実質公債費比率は6.5%で前年度に比べ0.1ポイント増加し、将来的な財政の圧迫度を示す将来負担比率は47.5%で前年度に比べ1.1ポイント減少した。また、財政の弾力性を示す経常収支比率は91.5%で、前年度に比べ5.1ポイント減少した。

現在、我が国は、人口減少と少子高齢化、それに関連する社会保障費の増大や空き家、耕作放棄地の増加、限界集落の発生、社会資本の老朽化、フードロスやマイクロプラスチックなどの環境問題、ジェンダー不平等や貧困・格差問題、災害の頻発化・激甚化への対応などに加え、国際的に大きな課題となっている気候変動問題や新型コロナウイルス感染症の感染拡大、ロシアによるウクライナ侵略への対応など、さまざまな社会課題に直面しており、将来に向けたビジョンを明確にし、国を挙げて持続可能な社会の実現に向けて取組を進めなければならない状況にある。

地方自治体においても、大都市圏への人口流出や少子高齢化、産業の衰退に歯止めがかからず、さらには新型コロナウイルス感染症の感染拡大による地域経済の停滞や市民生活の疲弊など、地方が対処すべき課題は山積している。福祉や子育て、教育等の充実のほか、産業振興、都市基盤整備、地域を担う人材確保など、地域が抱える課題に対する施策を早急に展開する必要があり、さらなる行財政改革を進め、活力ある地域社会の実現に向けた取組を加速させていかな

ければならない。

このような中、当市は総合計画に掲げる将来都市像の実現に向け、弘前総合医療センターの整備をはじめ、ごみの減量化・資源化の推進、子どもの学びの環境整備、農作業の省力化・効率化、公共交通対策、雪対策などさまざまな施策を展開してきた。特に、令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や降雪、原油価格の高騰、コメの概算金の下落など社会情勢の変化に対応するため、21回にわたり補正予算を編成し、市民生活や地域経済の維持・向上に取り組み、特に新型コロナウイルス感染症への対応については、国内で感染者が確認された令和2年度以来、国や県の財源を有効に活用しながら、これまで100を超える対策を実施し、感染拡大の防止や地域経済の回復に取り組んできていることは機動的対応であると評価できる。さらには、必要な財政出動を行いつつも、基金の総額は増加しており、将来の財政運営への備えもうかがえるものである。

当市の財政は、実質公債費比率と将来負担比率はいずれも早期健全化基準を下回っており、健全性は保たれている。一方で、経常収支比率については、令和3年度は地方交付税などの増加により大幅な改善が見られたものの、令和2年度までは高い割合で推移してきており、財政の硬直化の度合いについては、令和4年度以降の数値を見極める必要がある。また、依存財源の割合が歳入全体の約3分の2を占め、国の財政改革などの影響を受けやすい財政構造となっている。今後も歳入全体での大幅な増額は見込めない中で、公共施設の老朽化による更新・維持管理経費や高齢化等による社会保障関係経費の増加に加え、健康づくりのまちなか拠点や石川小中学校等複合施設の整備などが予定され、引き続き厳しい財政運営が続くことが見込まれる。

また、ワクチンの追加接種の効果や経口治療薬の開発・普及などにより新型コロナウイルス感染症の経済への影響は今後限定的との見方もあるが、ロシアによるウクライナ侵略とそれに伴う経済制裁による資源価格高騰など世界や日本の経済は不安定要素を抱えており、その影響は当市のような地方都市にも及ぶものと考えられる。

以上のことから、健全で持続可能な財政運営を継続していくためには、事務事業の見直しや公共施設等資産管理の適正化、業務の効率化などを積極的に進めていくとともに、財務事務等においても、職員一人一人が常に経済性・効率性・有効性を念頭に置いた事務執行に努め、市民福祉の向上につながる市政運営を推し進めていくことを望むものである。

I 一般会計

令和3年度一般会計歳入歳出予算現額 98,257,641,907円に対する決算額は、

歳入	89,542,039,693 円
歳出	87,485,494,735 円
差引残額	2,056,544,958 円

で、当該差引残額は、全額翌年度への繰り越しである。

これは、前年度に比べ歳入では 8,237,786,971 円 (8.4%)、歳出では 9,512,772,489 円 (9.8%) それぞれ減少となり、差引残額は 1,274,985,518 円 (163.1%) の増加となった。

予算現額に対する決算額の執行率は、歳入 91.1%、歳出 89.0% で、歳入が 2.1 ポイント上回ったことにより、差引 2,056,544,958 円の残額を生じたものである。

次に実質収支額をみると、

歳入歳出差引額	2,056,544,958 円
翌年度へ繰り越すべき財源	731,697,579 円
実質収支額	1,324,847,379 円

で、この内訳は、次のとおりである。

区 分		実 質 収 支 額			
		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
		円	円	円	%
歳入総額		89,542,039,693	97,779,826,664	△ 8,237,786,971	△ 8.4
歳出総額		87,485,494,735	96,998,267,224	△ 9,512,772,489	△ 9.8
歳入歳出差引額		2,056,544,958	781,559,440	1,274,985,518	163.1
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	5,729,090	26,538	5,702,552	21,488.3
	繰越明許費繰越額	725,891,157	303,556,144	422,335,013	139.1
	事故繰越し繰越額	77,332	57,216,413	△ 57,139,081	△ 99.9
	計	731,697,579	360,799,095	370,898,484	102.8
実質収支額		1,324,847,379	420,760,345	904,087,034	214.9

実質収支額 1,324,847,379 円は、差引残額の形式収支額 2,056,544,958 円から翌年度へ繰り越すべき財源として、継続費通次繰越額に充当するための 5,729,090 円、繰越明許費繰越額に充当するための 725,891,157 円及び事故繰越し繰越額に充当するための 77,332 円を控除したもので、前年度に比べ、形式収支額では 1,274,985,518 円 (163.1%) 増加し、実質収支額では 904,087,034 円 (214.9%) 増加した。

[1] 歳入

歳入決算総額

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度	98,257,641,907	95,950,668,119	89,542,039,693	93,742,893	6,316,796,484	91.1	93.3
令和2年度	103,740,358,014	100,630,659,159	97,779,826,664	127,761,960	2,726,414,503	94.3	97.2
比較増減	△ 5,482,716,107	△ 4,679,991,040	△ 8,237,786,971	△ 34,019,067	3,590,381,981	△ 3.2 ポイント	△ 3.9 ポイント
増減率	△ 5.3 %	△ 4.7 %	△ 8.4 %	△ 26.6 %	131.7 %	—	—

- ① 歳入決算は、予算現額 98,257,641,907円に対し、調定額 95,950,668,119円、収入済額 89,542,039,693円で、執行率 91.1%、収入率 93.3%となった。前年度に比べ予算現額は 5,482,716,107円(5.3%)、調定額は 4,679,991,040円(4.7%)、収入済額は 8,237,786,971円(8.4%)、執行率は 3.2ポイント、収入率は 3.9ポイントそれぞれ減少した。
- ② 収入済額の増減の内訳は、地方交付税 2,136,153,000円、市債 1,386,100,000円、寄附金 407,602,656円、県支出金 351,059,768円、地方消費税交付金 322,003,000円、地方特例交付金 252,425,000円、財産収入 236,800,959円、繰越金 184,670,033円及び法人事業税交付金 130,159,000円などの増加並びに国庫支出金 12,900,836,977円、繰入金 518,221,061円、諸収入 173,780,620円及び市税 108,033,906円などの減少である。(別表3参照)
- ③ 不納欠損額は 93,742,893円で、前年度に比べ 34,019,067円(26.6%)の減少である。
不納欠損額の内訳は、市税 76,927,651円、諸収入 12,632,262円及び分担金及び負担金 4,182,980円で、これは、時効完成等により不納欠損として処分したものである。(別表5参照)
- ④ 収入未済額は 6,316,796,484円で、前年度に比べ 3,590,381,981円(131.7%)の増加である。
収入未済額の内訳は、県支出金 3,025,955,351円、国庫支出金 1,949,130,801円、市税 826,166,490円、使用料及び手数料 260,850,901円、諸収入 237,246,075円、分担金及び負担金 16,858,266円及び財産収入 588,600円である。(別表1参照)

なお、款別の内訳については、別表1のとおりである。

収入済額を自主財源、依存財源別にみると、次のとおりである。

自主財源・依存財源別収入済額

区 分	自 主 財 源		依 存 財 源		合 計	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	円	%	円	%	円	%
令和3年度	26,443,166,178	29.5	63,098,873,515	70.5	89,542,039,693	100.0
令和2年度	26,402,456,770	27.0	71,377,369,894	73.0	97,779,826,664	100.0
比較増減	40,709,408	2.5 ポイント	△ 8,278,496,379	△ 2.5 ポイント	△ 8,237,786,971	— ポイント
増減率	0.2 %	—	△ 11.6 %	—	△ 8.4 %	—

① 財源構成は、自主財源が 26,443,166,178円、依存財源が 63,098,873,515円で、自主財源が 29.5%、依存財源が 70.5%となった。前年度に比べ自主財源は 40,709,408円(0.2%)増加し、依存財源は 8,278,496,379円(11.6%)減少し、構成比では自主財源が 2.5ポイント増加し、依存財源が 2.5ポイント減少した。

② 収入済額の増減を財源別にみると、その内訳は、自主財源では、寄附金 407,602,656円、財産収入 236,800,959円及び繰越金 184,670,033円などの増加並びに繰入金 518,221,061円、諸収入 173,780,620円及び市税 108,033,906円などの減少であり、依存財源では、地方交付税 2,136,153,000円、市債 1,386,100,000円、県支出金 351,059,768円、地方消費税交付金 322,003,000円、地方特例交付金 252,425,000円及び法人事業税交付金 130,159,000円などの増加並びに国庫支出金 12,900,836,977円などの減少である。

なお、財源別の内訳については、別表3のとおりである。

次に各款別の歳入決算状況は、次のとおりである。

〔1〕市 税

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度	19,522,577,000	20,600,243,499	19,698,815,399	76,927,651	826,166,490	100.9	95.6
現年課税分	19,229,762,000	19,632,581,809	19,435,130,677	2,827,148	196,091,975	101.1	99.0
滞納繰越分	292,815,000	967,661,690	263,684,722	74,100,503	630,074,515	90.1	27.2
令和2年度	19,603,466,000	20,875,044,395	19,806,849,305	95,361,172	976,131,766	101.0	94.9
現年課税分	19,419,100,000	19,915,759,077	19,575,942,209	3,634,632	339,359,393	100.8	98.3
滞納繰越分	184,366,000	959,285,318	230,907,096	91,726,540	636,772,373	125.2	24.1
						ポイント	ポイント
比較増減	△ 80,889,000	△ 274,800,896	△ 108,033,906	△ 18,433,521	△ 149,965,276	△ 0.1	0.7
現年課税分	△ 189,338,000	△ 283,177,268	△ 140,811,532	△ 807,484	△ 143,267,418	0.3	0.7
滞納繰越分	108,449,000	8,376,372	32,777,626	△ 17,626,037	△ 6,697,858	△ 35.1	3.1
	%	%	%	%	%		
増 減 率	△ 0.4	△ 1.3	△ 0.5	△ 19.3	△ 15.4	—	—
現年課税分	△ 1.0	△ 1.4	△ 0.7	△ 22.2	△ 42.2	—	—
滞納繰越分	58.8	0.9	14.2	△ 19.2	△ 1.1	—	—

- ① 予算現額 19,522,577,000円に対し、調定額 20,600,243,499円、収入済額 19,698,815,399円、執行率 100.9%、収入率 95.6%となった。この内訳は、別表4のとおりである。前年度に比べ調定額は 274,800,896円(1.3%)、収入済額は 108,033,906円(0.5%)のそれぞれ減少である。
- ② 収入済額の増減の内訳は、市たばこ税 91,999,184円、市民税 51,954,111円、軽自動車税 13,087,535円及び入湯税 7,156,500円の増加並びに固定資産税 249,544,223円及び都市計画税 22,687,013円の減少である。
- ③ 不納欠損処分件数及び金額は 4,647件 76,927,651円で、前年度に比べ件数は 74件(1.6%)、金額は 18,433,521円(19.3%)のそれぞれ減少である。
不納欠損額の増減の内訳は、軽自動車税 1,423,566円の増加並びに固定資産税 11,793,420円、個人市民税 3,778,844円、法人市民税 2,162,747円及び都市計画税 2,122,076円の減少である。
原因別の内訳は、無財産等によるもの 3,014件 53,118,536円、生活困窮によるもの 1,310件 21,176,346円及び居所不明等によるもの 323件 2,632,769円で、税目別では、固定資産税 3,287件 46,200,549円、個人市民税 909件 22,722,780円、軽自動車税 435件 3,931,343円、都市計画税 3,287件 3,215,426円及び法人市民税 16件 857,553円で、これは、時効完成等により不納欠損として処分したものである。(別表5参照)
- ④ 収入未済額は 826,166,490円で、前年度に比べ 149,965,276円(15.4%)の減少である。
収入未済額の内訳は、固定資産税 463,797,105円、市民税 260,075,783円、都市計画税 76,873,981円、軽自動車税 25,364,328円及び市たばこ税 55,293円である。(別表4参照)

〔2〕 税外収入

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度	78,735,064,907	75,350,424,620	69,843,224,294	16,815,242	5,490,629,994	88.7	92.7
現年度分	78,720,152,907	74,832,379,975	69,813,763,863	—	5,018,814,860	88.7	93.3
滞納繰越分	14,912,000	518,044,645	29,460,431	16,815,242	471,815,134	197.6	5.7
令和2年度	84,136,892,014	79,755,614,764	77,972,977,359	32,400,788	1,750,282,737	92.7	97.8
現年度分	84,127,547,014	79,144,880,404	77,846,232,008	—	1,298,694,516	92.5	98.4
滞納繰越分	9,345,000	610,734,360	126,745,351	32,400,788	451,588,221	1,356.3	20.8
						ポイント	ポイント
比較増減	△ 5,401,827,107	△ 4,405,190,144	△ 8,129,753,065	△ 15,585,546	3,740,347,257	△ 4.0	△ 5.1
現年度分	△ 5,407,394,107	△ 4,312,500,429	△ 8,032,468,145	—	3,720,120,344	△ 3.8	△ 5.1
滞納繰越分	5,567,000	△ 92,689,715	△ 97,284,920	△ 15,585,546	20,226,913	△ 1,158.7	△ 15.1
	%	%	%	%	%		
増 減 率	△ 6.4	△ 5.5	△ 10.4	△ 48.1	213.7	—	—
現年度分	△ 6.4	△ 5.4	△ 10.3	—	286.5	—	—
滞納繰越分	59.6	△ 15.2	△ 76.8	△ 48.1	4.5	—	—

- ① 予算現額 78,735,064,907円に対し、調定額 75,350,424,620円、収入済額 69,843,224,294円で、執行率 88.7%、収入率 92.7%となった。前年度に比べ調定額は 4,405,190,144円 (5.5%)、収入済額は 8,129,753,065円 (10.4%) のそれぞれ減少である。
- ② 収入済額の増減の内訳は、地方交付税 2,136,153,000円、市債 1,386,100,000円、寄附金 407,602,656円、県支出金 351,059,768円、地方消費税交付金 322,003,000円、地方特例交付金 252,425,000円、財産収入 236,800,959円、繰越金 184,670,033円及び法人事業税交付金 130,159,000円などの増加並びに国庫支出金 12,900,836,977円、繰入金 518,221,061円及び諸収入 173,780,620円などの減少である。(別表3参照)
- ③ 不納欠損処分件数及び金額は 209件 16,815,242円で、前年度に比べ件数は 58件 (21.7%)、金額は 15,585,546円 (48.1%) のそれぞれ減少である。
不納欠損額の増減の内訳は、諸収入 13,794,086円及び分担金及び負担金 1,761,900円の減少、使用料及び手数料 29,560円の皆減である。(別表5参照)
- ④ 収入未済額は 5,490,629,994円で、前年度に比べ 3,740,347,257円 (213.7%) の増加である。
収入未済額の増減の内訳は、県支出金 2,866,983,751円、国庫支出金 868,252,589円、諸収入 10,215,657円及び財産収入 27,600円の増加並びに分担金及び負担金 3,303,260円及び使用料及び手数料 1,829,080円の減少である。

○ 地方譲与税

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度	605,186,000	605,185,001	605,185,001	—	—	100.0	100.0
令和2年度	594,256,000	594,255,001	594,255,001	—	—	100.0	100.0
比較増減	10,930,000	10,930,000	10,930,000	—	—	0.0	—
	%	%	%	%	%		
増減率	1.8	1.8	1.8	—	—	—	—

予算現額 605,186,000円に対し、調定額、収入済額とも 605,185,001円で、執行率、収入率それぞれ 100.0%となった。前年度に比べ調定額、収入済額とも 10,930,000円(1.8%)の増加である。

○ 利子割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度	11,637,000	11,637,000	11,637,000	—	—	100.0	100.0
令和2年度	14,948,000	14,948,000	14,948,000	—	—	100.0	100.0
比較増減	△ 3,311,000	△ 3,311,000	△ 3,311,000	—	—	—	—
	%	%	%	%	%		
増減率	△ 22.2	△ 22.2	△ 22.2	—	—	—	—

予算現額 11,637,000円に対し、調定額、収入済額とも同額で、前年度に比べ 3,311,000円(22.2%)の減少である。

○ 配当割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度	53,342,000	53,342,000	53,342,000	—	—	100.0	100.0
令和2年度	31,470,000	31,470,000	31,470,000	—	—	100.0	100.0
比較増減	21,872,000	21,872,000	21,872,000	—	—	—	—
	%	%	%	%	%		
増減率	69.5	69.5	69.5	—	—	—	—

予算現額 53,342,000円に対し、調定額、収入済額とも同額で、前年度に比べ 21,872,000円(69.5%)の増加である。

○ 株式等譲渡所得割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度	49,885,000	49,885,000	49,885,000	—	—	100.0	100.0
令和2年度	36,829,000	36,829,000	36,829,000	—	—	100.0	100.0
比較増減	13,056,000	13,056,000	13,056,000	—	—	—	—
	%	%	%	%	%		
増減率	35.5	35.5	35.5	—	—	—	—

予算現額 49,885,000円に対し、調定額、収入済額とも同額で、前年度に比べ 13,056,000円(35.5%)の増加である。

○ 法人事業税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度	238,690,000	238,690,000	238,690,000	—	—	100.0	100.0
令和2年度	108,531,000	108,531,000	108,531,000	—	—	100.0	100.0
比較増減	130,159,000	130,159,000	130,159,000	—	—	—	—
	%	%	%	%	%		
増減率	119.9	119.9	119.9	—	—	—	—

予算現額 238,690,000円に対し、調定額、収入済額とも同額で、前年度に比べ 130,159,000円(119.9%)の増加である。

○ 地方消費税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度	4,233,456,000	4,233,456,000	4,233,456,000	—	—	100.0	100.0
令和2年度	3,911,453,000	3,911,453,000	3,911,453,000	—	—	100.0	100.0
比較増減	322,003,000	322,003,000	322,003,000	—	—	—	—
増減率	% 8.2	% 8.2	% 8.2	% —	% —	% —	% —

予算現額 4,233,456,000円に対し、調定額、収入済額とも同額で、前年度に比べ 322,003,000円 (8.2%) の増加である。

○ ゴルフ場利用税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度	8,265,000	8,265,232	8,265,232	—	—	100.0	100.0
令和2年度	7,606,000	7,606,234	7,606,234	—	—	100.0	100.0
比較増減	659,000	658,998	658,998	—	—	△ 0.0	—
増減率	% 8.7	% 8.7	% 8.7	% —	% —	% —	% —

予算現額 8,265,000円に対し、調定額、収入済額とも 8,265,232円で、執行率、収入率それぞれ 100.0%となった。前年度に比べ調定額、収入済額とも 658,998円 (8.7%) の増加である。

○ 環境性能割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度	42,556,000	42,556,000	42,556,000	—	—	100.0	100.0
令和2年度	41,471,000	41,471,168	41,471,168	—	—	100.0	100.0
比較増減	1,085,000	1,084,832	1,084,832	—	—	△ 0.0	—
増減率	% 2.6	% 2.6	% 2.6	% —	% —	% —	% —

予算現額 42,556,000円に対し、調定額、収入済額とも同額で、前年度に比べ 1,084,832円 (2.6%) の増加である。

○ 国有提供施設等所在市町村助成交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度	300,000	300,000	300,000	—	—	100.0	100.0
令和2年度	300,000	300,000	300,000	—	—	100.0	100.0
比較増減	—	—	—	—	—	—	—
増減率	% —	% —	% —	% —	% —	% —	% —

予算現額 300,000円に対し、調定額、収入済額とも同額で、前年度に比べ増減はない。

○ 地方特例交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度	399,282,000	399,282,000	399,282,000	—	—	100.0	100.0
令和2年度	146,857,000	146,857,000	146,857,000	—	—	100.0	100.0
比較増減	252,425,000	252,425,000	252,425,000	—	—	ポイント	ポイント
増減率	171.9%	171.9%	171.9%	—	—	—	—

予算現額 399,282,000円に対し、調定額、収入済額とも同額で、前年度に比べ 252,425,000円 (171.9%) の増加である。

○ 地方交付税

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度	21,622,265,000	21,622,265,000	21,622,265,000	—	—	100.0	100.0
令和2年度	19,486,112,000	19,486,112,000	19,486,112,000	—	—	100.0	100.0
比較増減	2,136,153,000	2,136,153,000	2,136,153,000	—	—	ポイント	ポイント
増減率	11.0%	11.0%	11.0%	—	—	—	—

予算現額 21,622,265,000円に対し、調定額、収入済額とも同額で、前年度に比べ 2,136,153,000円 (11.0%) の増加である。

○ 交通安全対策特別交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度	23,561,000	23,561,000	23,561,000	—	—	100.0	100.0
令和2年度	23,411,000	23,411,000	23,411,000	—	—	100.0	100.0
比較増減	150,000	150,000	150,000	—	—	ポイント	ポイント
増減率	0.6%	0.6%	0.6%	—	—	—	—

予算現額 23,561,000円に対し、調定額、収入済額とも同額で、前年度に比べ 150,000円 (0.6%) の増加である。

○ 分担金及び負担金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度	336,068,000	348,887,455	328,021,599	4,182,980	16,858,266	97.6	94.0
現年度分	334,455,000	328,725,929	326,566,879	—	2,334,440	97.6	99.3
滞納繰越分	1,613,000	20,161,526	1,454,720	4,182,980	14,523,826	90.2	7.2
令和2年度	337,606,000	365,818,626	339,712,220	5,944,880	20,161,526	100.6	92.9
現年度分	336,165,000	338,821,550	337,112,830	—	1,708,720	100.3	99.5
滞納繰越分	1,441,000	26,997,076	2,599,390	5,944,880	18,452,806	180.4	9.6
比較増減	△ 1,538,000	△ 16,931,171	△ 11,690,621	△ 1,761,900	△ 3,303,260	△ 3.0	1.1
現年度分	△ 1,710,000	△ 10,095,621	△ 10,545,951	—	625,720	△ 2.7	△ 0.2
滞納繰越分	172,000	△ 6,835,550	△ 1,144,670	△ 1,761,900	△ 3,928,980	△ 90.2	△ 2.4
増減率	△ 0.5%	△ 4.6%	△ 3.4%	△ 29.6%	△ 16.4%	—	—
現年度分	△ 0.5%	△ 3.0%	△ 3.1%	—	36.6%	—	—
滞納繰越分	11.9%	△ 25.3%	△ 44.0%	△ 29.6%	△ 21.3%	—	—

- ① 予算現額 336,068,000円に対し、調定額 348,887,455円、収入済額 328,021,599円で、執行率 97.6%、収入率 94.0%となった。前年度に比べ調定額は 16,931,171円(4.6%)、収入済額は 11,690,621円(3.4%)のそれぞれ減少である。
- ② 収入済額の増減の内訳は、衛生費負担金 3,949,805円、商工費負担金 1,082,500円及び総務費負担金 231,000円の増加並びに農林水産業費分担金 10,218,914円、民生費負担金 5,499,085円、及び災害復旧費分担金 347,437円などの減少、土木費負担金 872,950円の皆減である。
- ③ 不納欠損処分件数及び金額は 51件 4,182,980円で、前年度に比べ件数は 16件(23.9%)、金額は 1,761,900円(29.6%)のそれぞれ減少である。
不納欠損額の増減の内訳は、保育所運営費負担金 1,716,920円の減少及び在宅高齢者短期入所事業負担金 44,980円の皆減である。
原因別の内訳は、地方自治法第236条第1項の規定による金銭債権の消滅時効により不納欠損として処分したものである。(別表5参照)
- ④ 収入未済額は 16,858,266円で、前年度に比べ 3,303,260円(16.4%)の減少である。
収入未済額の増減の内訳は、民生費負担金 3,302,800円及び教育費負担金 460円の減少である。

○ 使用料及び手数料

区分	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	執行率 %	収入率 %
令和3年度	1,143,302,000	1,272,493,149	1,011,642,738	—	260,850,901	88.5	79.5
現年度分	1,131,917,000	1,009,813,168	1,000,695,182	—	9,118,476	88.4	99.1
滞納繰越分	11,385,000	262,679,981	10,947,556	—	251,732,425	96.2	4.2
令和2年度	1,088,545,000	1,250,987,161	988,280,770	29,560	262,679,981	90.8	79.0
現年度分	1,081,865,000	985,159,759	975,412,657	—	9,750,252	90.2	99.0
滞納繰越分	6,680,000	265,827,402	12,868,113	29,560	252,929,729	192.6	4.8
比較増減	54,757,000	21,505,988	23,361,968	△ 29,560	△ 1,829,080	△ 2.3	0.5
現年度分	50,052,000	24,653,409	25,282,525	—	△ 631,776	△ 1.8	0.1
滞納繰越分	4,705,000	△ 3,147,421	△ 1,920,557	△ 29,560	△ 1,197,304	△ 96.4	△ 0.6
増減率	%	%	%	%	%		
現年度分	5.0	1.7	2.4	皆減	△ 0.7	—	—
滞納繰越分	4.6	2.5	2.6	—	△ 6.5	—	—
	70.4	△ 1.2	△ 14.9	皆減	△ 0.5	—	—

- ① 予算現額 1,143,302,000円に対し、調定額 1,272,493,149円、収入済額 1,011,642,738円で、執行率 88.5%、収入率 79.5%となった。前年度に比べ調定額は 21,505,988円(1.7%)、収入済額は 23,361,968円(2.4%)のそれぞれ増加である。
- ② 収入済額の増減の内訳は、商工使用料 15,441,164円、衛生手数料 10,161,980円及び総務使用料 3,653,089円などの増加並びに教育使用料 4,451,946円及び総務手数料 3,642,902円などの減少、民生手数料 4,270円の皆減である。
- ③ 不納欠損処分件数及び金額は 0件 0円で、前年度に比べ件数は 11件、金額は 29,560円のそれぞれ皆減である。
- ④ 収入未済額は 260,850,901円で、前年度に比べ 1,829,080円(0.7%)の減少である。
収入未済額の増減の内訳は、土木使用料 1,820,686円、衛生手数料 7,250円及び総務使用料 1,144円の減少である。

○ 国庫支出金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度	26,011,147,212	24,610,856,491	22,661,725,690	—	1,949,130,801	87.1	92.1
令和2年度	36,973,839,965	36,643,440,879	35,562,562,667	—	1,080,878,212	96.2	97.1
比較増減	△ 10,962,692,753	△ 12,032,584,388	△ 12,900,836,977	—	868,252,589	△ 9.1	△ 5.0
増 減 率	% △ 29.6	% △ 32.8	% △ 36.3	% —	% 80.3	—	—

- ① 予算現額 26,011,147,212円に対し、調定額 24,610,856,491円、収入済額 22,661,725,690円で、執行率 87.1%、収入率 92.1%となった。前年度に比べ調定額は 12,032,584,388円 (32.8%)、収入済額は 12,900,836,977円 (36.3%) のそれぞれ減少である。
- ② 収入済額の増減の内訳は、民生費国庫補助金 4,173,558,194円、衛生費国庫補助金 397,907,657円及び民生費国庫負担金 156,823,010円などの増加、衛生費国庫負担金 858,202,570円及び消費税委託金 1,384,970円の皆増並びに総務費国庫補助金 17,214,217,348円及び教育費国庫補助金 1,300,558,955円などの減少である。
- ③ 収入未済額は 1,949,130,801円で、前年度に比べ 868,252,589円 (80.3%) の増加である。
収入未済額の内、602,000円は継続費通次繰越として、1,922,751,469円は繰越明許費として、25,777,332円は事故繰越しとして翌年度へ繰り越された事業に係る未収入特定財源である。
収入未済額の増減の内訳は、衛生費国庫負担金 387,910,440円、民生費国庫補助金 339,112,604円、商工費国庫補助金 194,929,000円、衛生費国庫補助金 17,346,000円及び教育費国庫補助金 2,878,000円の増加、農林水産業費国庫補助金 30,000,000円の皆増並びに土木費国庫補助金 95,894,455円及び総務費国庫補助金 8,029,000円の減少である。

○ 県支出金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度	9,691,031,600	9,378,078,943	6,352,123,592	—	3,025,955,351	65.5	67.7
令和2年度	6,437,618,000	6,160,035,424	6,001,063,824	—	158,971,600	93.2	97.4
比較増減	3,253,413,600	3,218,043,519	351,059,768	—	2,866,983,751	△ 27.7	△ 29.7
増 減 率	% 50.5	% 52.2	% 5.8	% —	% 1,803.5	—	—

- ① 予算現額 9,691,031,600円に対し、調定額 9,378,078,943円、収入済額 6,352,123,592円で、執行率 65.5%、収入率 67.7%となった。前年度に比べ調定額は 3,218,043,519円 (52.2%)、収入済額は 351,059,768円 (5.8%) のそれぞれ増加である。
- ② 収入済額の増減の内訳は、商工費県補助金 339,057,375円、土木費委託金 43,336,305円、農林水産業費委託金 17,883,109円、土木費県補助金 13,765,000円及び総務費委託金 13,604,485円などの増加並びに農林水産業費県補助金 70,935,734円及び民生費県補助金 28,380,802円などの減少である。
- ③ 収入未済額は 3,025,955,351円で、前年度に比べ 2,866,983,751円 (1,803.5%) の増加である。
収入未済額は、全額繰越明許費として翌年度へ繰り越された事業に係る未収入特定財源である。
収入未済額の増減の内訳は、農林水産業費県補助金 161,218,850円の増加、商工費県補助金 2,845,612,801円及び土木費県補助金 251,000円の皆増並びに土木費委託金 140,098,900円の皆減である。

○ 財産収入

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度	335,120,000	338,694,075	338,105,475	—	588,600	100.9	99.8
現年度分	335,120,000	338,133,075	338,105,475	—	27,600	100.9	100.0
滞納繰越分	—	561,000	—	—	561,000	—	—
令和2年度	88,752,000	101,865,516	101,304,516	—	561,000	114.1	99.4
現年度分	88,752,000	101,332,116	101,304,516	—	27,600	114.1	100.0
滞納繰越分	—	533,400	—	—	533,400	—	—
比較増減	246,368,000	236,828,559	236,800,959	—	27,600	△ 13.2	0.4
現年度分	246,368,000	236,800,959	236,800,959	—	—	△ 13.2	0.0
滞納繰越分	—	27,600	—	—	27,600	—	—
増 減 率	%	%	%	%	%		
現年度分	277.6	232.5	233.8	—	4.9	—	—
滞納繰越分	—	233.7	233.8	—	—	—	—
	—	5.2	—	—	5.2	—	—

- ① 予算現額 335,120,000円に対し、調定額 338,694,075円、収入済額 338,105,475円で、執行率 100.9%、収入率 99.8%となった。前年度に比べ調定額は 236,828,559円 (232.5%)、収入済額は 236,800,959円 (233.8%) のそれぞれ増加である。
- ② 収入済額の増減の内訳は、不動産売払収入 74,173,215円、物品売払収入 6,496,033円及び財産貸付収入 4,255,922円などの増加、土地開発公社残余財産収入 153,926,455円の皆増並びに生産物売払収入 2,187,250円などの減少である。
- ③ 収入未済額は 588,600円で、前年度に比べ 27,600円 (4.9%) の増加である。これは、財産貸付収入の増加である。

○ 寄附金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度	1,127,889,000	1,080,758,519	1,080,758,519	—	—	95.8	100.0
令和2年度	703,608,000	673,155,863	673,155,863	—	—	95.7	100.0
比較増減	424,281,000	407,602,656	407,602,656	—	—	0.1	—
増 減 率	%	%	%	%	%		
	60.3	60.6	60.6	—	—	—	—

- ① 予算現額 1,127,889,000円に対し、調定額、収入済額とも 1,080,758,519円で、執行率 95.8%、収入率 100.0%となった。前年度に比べ調定額、収入済額とも 407,602,656円 (60.6%) の増加である。
- ② 収入済額の増減の内訳は、ふるさと納税寄附金 414,080,573円及び教育費寄附金 4,278,908円などの増加、衛生費寄附金 739,500の皆増並びに商工費寄附金 10,927,118円及び総務費寄附金 598,207円の減少である。

○ 繰入金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度	1,704,823,000	380,306,747	380,306,747	—	—	22.3	100.0
令和2年度	3,470,383,284	898,527,808	898,527,808	—	—	25.9	100.0
比較増減	△ 1,765,560,284	△ 518,221,061	△ 518,221,061	—	—	ポイント △ 3.6	ポイント —
増減率	% △ 50.9	% △ 57.7	% △ 57.7	% —	% —	% —	% —

① 予算現額 1,704,823,000円に対し、調定額、収入済額とも 380,306,747円で、執行率 22.3%、収入率 100.0%となった。前年度に比べ調定額、収入済額とも 518,221,061円 (57.7%) の減少である。

② 収入済額の増減の内訳は、教育振興基金繰入金 198,678円及び奨学基金繰入金 120,000円の増加、森林経営管理基金繰入金 5,024,480円の皆増並びに財政調整基金繰入金 465,479,000円及び土地開発基金繰入金 34,559,944円の減少、弘前公園お城とさくら基金繰入金 23,525,275円の皆減である。

○ 繰越金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度	781,560,095	781,559,440	781,559,440	—	—	100.0	100.0
令和2年度	596,889,765	596,889,407	596,889,407	—	—	100.0	100.0
比較増減	184,670,330	184,670,033	184,670,033	—	—	ポイント △ 0.0	ポイント —
増減率	% 30.9	% 30.9	% 30.9	% —	% —	% —	% —

予算現額 781,560,095円に対し、調定額、収入済額とも 781,559,440円で、執行率、収入率それぞれ 100.0%となった。前年度に比べ調定額、収入済額とも 184,670,033円 (30.9%) の増加である。

○ 諸収入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度	2,809,799,000	3,073,765,568	2,823,956,261	12,632,262	237,246,075	100.5	91.9
現年度分	2,807,885,000	2,839,123,430	2,806,898,106	—	32,248,192	100.0	98.9
滞納繰越分	1,914,000	234,642,138	17,058,155	12,632,262	204,997,883	891.2	7.3
令和2年度	2,733,306,000	3,251,150,677	2,997,736,881	26,426,348	227,030,418	109.7	92.2
現年度分	2,732,082,000	2,933,774,195	2,886,459,033	—	47,358,132	105.7	98.4
滞納繰越分	1,224,000	317,376,482	111,277,848	26,426,348	179,672,286	ポイント 9,091.3	ポイント 35.1
比較増減	76,493,000	△ 177,385,109	△ 173,780,620	△ 13,794,086	10,215,657	△ 9.2	△ 0.3
現年度分	75,803,000	△ 94,650,765	△ 79,560,927	—	△ 15,109,940	△ 5.7	0.5
滞納繰越分	690,000	△ 82,734,344	△ 94,219,693	△ 13,794,086	25,325,597	△ 8,200.1	△ 27.8
増減率	% 2.8	% △ 5.5	% △ 5.8	% △ 52.2	% 4.5	% —	% —
現年度分	2.8	△ 3.2	△ 2.8	—	△ 31.9	—	—
滞納繰越分	56.4	△ 26.1	△ 84.7	△ 52.2	14.1	—	—

- ① 予算現額 2,809,799,000円に対し、調定額 3,073,765,568円、収入済額 2,823,956,261円で、執行率 100.5%、収入率 91.9%となった。前年度に比べ調定額は 177,385,109円(5.5%)、収入済額は 173,780,620円(5.8%)のそれぞれ減少である。
- ② 収入済額の増減の内訳は、延滞金 4,333,615円などの増加並びに雑入 160,037,640円、商工業者貸付金元利収入 15,024,732円及び民生費受託事業収入 3,111,105円などの減少である。
- ③ 不納欠損処分件数及び金額は 158件 12,632,262円で、前年度に比べ件数は 31件(16.4%)、金額は 13,794,086円(52.2%)のそれぞれ減少である。
不納欠損額の増減の内訳は、空き家緊急安全措置に係る納付金 351,000円の皆増並びに生活保護法第63条による返還金 11,627,140円、生活保護費戻入 907,043円、生活保護法第78条による徴収金 286,266円の減少、障害児入所施設利用者負担金 1,324,637円の皆減である。
原因別の内訳は、地方自治法第236条第1項の規定による金銭債権の消滅時効により不納欠損として処分したものである。(別表5参照)
- ④ 収入未済額は 237,246,075円で、前年度に比べ 10,215,657円(4.5%)の増加である。
収入未済額の増減の内訳は、雑入 10,931,184円の増加及び奨学貸付金元利収入 715,527円の減少である。

○ 市債

区分	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	執行率 %	収入率 %
令和3年度	7,505,900,000	6,796,600,000	6,796,600,000	—	—	90.6	100.0
令和2年度	7,303,100,000	5,410,500,000	5,410,500,000	—	—	74.1	100.0
比較増減	202,800,000	1,386,100,000	1,386,100,000	—	—	16.5 ポイント	— ポイント
増減率	% 2.8	% 25.6	% 25.6	% —	% —	—	—

- ① 予算現額 7,505,900,000円に対し、調定額、収入済額とも 6,796,600,000円で、執行率 90.6%、収入率 100.0%となった。前年度に比べ調定額、収入済額とも 1,386,100,000円(25.6%)の増加である。
- ② 収入済額の増減の内訳は、衛生債 1,604,300,000円、土木債 207,600,000円及び商工債 152,800,000円などの増加並びに教育債 176,500,000円、消防債 153,500,000円、総務債 152,600,000円及び臨時財政対策債 65,500,000円などの減少、調整債 43,000,000円の皆減である。

[2] 歳出

歳出決算総額

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	円	%
令和3年度	98,257,641,907	87,485,494,735	37,931,100	6,255,261,977	51,554,664	4,427,399,431	89.0
令和2年度	103,740,358,014	96,998,267,224	52,538	3,337,338,956	103,916,413	3,300,782,883	93.5
比較増減	△ 5,482,716,107	△ 9,512,772,489	37,878,562	2,917,923,021	△ 52,361,749	1,126,616,548	△ 4.5
	%	%	%	%	%	%	
増減率	△ 5.3	△ 9.8	72,097.5	87.4	△ 50.4	34.1	—

- ① 歳出決算は、予算現額 98,257,641,907円に対し、支出済額 87,485,494,735円、翌年度繰越額 6,344,747,741円、不用額 4,427,399,431円で、執行率は 89.0%となった。前年度に比べ予算現額は 5,482,716,107円(5.3%)、支出済額は 9,512,772,489円(9.8%)それぞれ減少した。
- ② 支出済額の増減の内訳は、民生費 4,028,672,758円、衛生費 2,718,607,115円及び商工費 907,325,938円などの増加並びに総務費 16,717,251,455円、教育費 1,319,716,661円及び消防費 234,979,492円などの減少である。
- ③ 翌年度繰越額は、継続費通次繰越として教育費 37,426,990円などを、繰越明許費として商工費 3,581,374,976円、衛生費 909,507,566円及び民生費 709,627,604円などを、事故繰越しとして土木費 51,554,664円を、それぞれ繰り越したものである。
- ④ 不用額の主なものは、民生費 2,443,709,085円、総務費 386,491,138円、商工費 365,674,260円、教育費 360,226,969円及び土木費 329,669,508円である。

なお、款別の内訳については、別表2のとおりである。

各款別の歳出決算状況は、次のとおりである。

(1) 議会費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継続費	通次繰越	繰越明許費		
	円	円	円	円	円	円	%
令和3年度	419,970,000	390,270,639	—	—	—	29,699,361	92.9
令和2年度	413,842,000	397,925,555	—	—	—	15,916,445	96.2
比較増減	6,128,000	△7,654,916	—	—	—	13,782,916	△3.3
	%	%	%	%	%	%	
増減率	1.5	△1.9	—	—	—	86.6	—

- ① 予算現額 419,970,000円に対し、支出済額 390,270,639円、不用額 29,699,361円で、執行率は 92.9%となった。前年度に比べ支出済額は 7,654,916円(1.9%)の減少である。
- ② 支出済額の増減の内訳は、使用料及び賃借料 2,941,831円、負担金、補助及び交付金 1,876,190円及び旅費 1,653,512円などの増加並びに共済費 5,318,319円、報酬 2,723,896円及び職員手当等 2,156,937円などの減少である。
- ③ 不用額の主なものは、旅費 13,061,270円、負担金、補助及び交付金 10,505,953円及び需用費 2,384,879円である。

(2) 総務費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継続費	通次繰越	繰越明許費		
	円	円	円	円	円	円	%
令和3年度	7,320,731,000	6,917,859,845	100	8,409,500	—	394,461,555	94.5
令和2年度	23,999,549,200	23,501,718,717	—	88,394,000	—	409,436,483	97.9
比較増減	△16,678,818,200	△16,583,858,872	100	△79,984,500	—	△14,974,928	△3.4
	%	%	%	%	%	%	
増減率	△69.5	△70.6	皆増	△90.5	—	△3.7	—

- ① 予算現額 7,320,731,000円に対し、支出済額 6,917,859,845円、翌年度繰越額 8,409,600円、不用額 394,461,555円で、執行率は 94.5%となった。前年度に比べ支出済額は 16,583,858,872円(70.6%)の減少である。
- ② 支出済額の増減の内訳は、財産管理費 338,652,845円及び企画費 235,095,743円などの増加、弘前市長選挙及び弘前市議会議員補欠選挙費 13,541,924円の皆増並びに地方創生推進費 80,893,457円及び委託統計調査費 62,323,529円などの減少、特別定額給付金給付事業費 17,075,691,667円などの皆減である。
- ③ 翌年度繰越額は、継続費通次繰越として課税費 100円を、繰越明許費として戸籍住民基本台帳費 6,930,000円及び徴収費 1,479,500円を、それぞれ繰り越したものである。
- ④ 不用額の主なものは、企画費 75,439,018円、一般管理費 72,544,067円、財産管理費 58,130,058円、地方創生推進費 57,378,508円及び戸籍住民基本台帳費 43,288,848円である。

(3) 民生費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
	円	円	円	円	円	円	%
令和3年度	41,039,395,000	37,885,554,311	504,000	709,627,604	—	2,443,709,085	92.3
令和2年度	35,263,292,239	33,856,881,553	—	239,360,000	—	1,167,050,686	96.0
比較増減	5,776,102,761	4,028,672,758	504,000	470,267,604	—	1,276,658,399	△ 3.7
	%	%	%	%	%	%	
増 減 率	16.4	11.9	皆増	196.5	—	109.4	—

- ① 予算現額 41,039,395,000円に対し、支出済額 37,885,554,311円、翌年度繰越額 710,131,604円、不用額 2,443,709,085円で、執行率は 92.3%となった。前年度に比べ支出済額は 4,028,672,758円(11.9%)の増加である。
- ② 支出済額の増減の内訳は、社会福祉総務費 1,965,786,552円、児童運営費 1,799,651,192円及び心身障害者福祉費 236,240,659円などの増加並びに扶助費 365,225,896円、児童健全育成費 17,784,487円及び国民年金費 1,193,241円などの減少である。
- ③ 翌年度繰越額は、継続費通次繰越として児童福祉総務費 504,000円を、繰越明許費として社会福祉総務 578,461,904円、児童運営費 121,261,700円及び児童福祉施設費 6,534,000円などを繰り越したものである。
- ④ 不用額の主なものは、社会福祉総務費 1,140,813,268円、扶助費 528,465,506円及び児童運営費 423,897,349円である。

(4) 衛生費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
	円	円	円	円	円	円	%
令和3年度	9,942,249,591	8,793,189,229	—	909,507,566	—	239,552,796	88.4
令和2年度	7,552,838,000	6,074,582,114	—	1,336,507,591	—	141,748,295	80.4
比較増減	2,389,411,591	2,718,607,115	—	△ 427,000,025	—	97,804,501	8.0
	%	%	%	%	%	%	
増 減 率	31.6	44.8	—	△ 31.9	—	69.0	—

- ① 予算現額 9,942,249,591円に対し、支出済額 8,793,189,229円、翌年度繰越額 909,507,566円、不用額 239,552,796円で、執行率は 88.4%となった。前年度に比べ支出済額は 2,718,607,115円(44.8%)の増加である。
- ② 支出済額の増減の内訳は、病院及び診療所費 1,343,277,530円、予防費 1,209,791,653円及びじん芥処理費 195,234,507円などの増加並びに保健活動費 38,770,956円、環境衛生費 28,756,479円及び清掃総務費 20,859,161円などの減少である。
- ③ 翌年度繰越額は、繰越明許費として予防費 906,387,566円並びに病院及び診療所費 3,120,000円を、それぞれ繰り越したものである。
- ④ 不用額の主なものは、予防費 87,679,911円、健康増進対策費 70,063,387円及び保健活動費 43,576,846円である。

(5) 労働費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
	円	円	円	円	円	円	%
令 和 3 年 度	70,881,000	59,024,816	—	—	—	11,856,184	83.3
令 和 2 年 度	65,327,000	52,011,720	—	—	—	13,315,280	79.6
比 較 増 減	5,554,000	7,013,096	—	—	—	△ 1,459,096	3.7
	%	%	%	%	%	%	
増 減 率	8.5	13.5	—	—	—	△ 11.0	—

- ① 予算現額 70,811,000円に対し、支出済額 59,024,816円、不用額 11,856,184円で、執行率は 83.3%となった。前年度に比べ支出済額は 7,013,096円 (13.5%) の増加である。
- ② 支出済額の増減の内訳は、労政費 8,254,063円及び勤労者福祉施設費 741,141円の増加並びに出稼対策費 1,982,108円の減少である。
- ③ 不用額は、労政費 9,071,565円、勤労者福祉施設費 2,370,951円及び出稼対策費 413,668円である。

(6) 農林水産業費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
	円	円	円	円	円	円	%
令 和 3 年 度	2,015,924,000	1,505,702,909	—	344,706,100	—	165,514,991	74.7
令 和 2 年 度	1,874,756,000	1,687,308,750	—	44,073,000	—	143,374,250	90.0
比 較 増 減	141,168,000	△ 181,605,841	—	300,633,100	—	22,140,741	△ 15.3
	%	%	%	%	%	%	
増 減 率	7.5	△ 10.8	—	682.1	—	15.4	—

- ① 予算現額 2,015,924,000円に対し、支出済額 1,505,702,909円、翌年度繰越額 344,706,100円、不用額 165,514,991円で、執行率は 74.7%となった。前年度に比べ支出済額は 181,605,841円 (10.8%) の減少である。
- ② 支出済額の増減の内訳は、農業総務費 3,940,562円の増加並びに林業振興費 44,389,708円、農地費 43,965,747円及び農業振興費 37,555,303円などの減少である。
- ③ 翌年度繰越額は、繰越明許費として農業振興費 306,575,000円及び林業振興費 38,131,100円を、それぞれ繰り越したものである。
- ④ 不用額の主なものは、農業振興費 143,775,425円、林業振興費 8,310,825円及び農業委員会費 6,522,996円である。

(7) 商工費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
	円	円	円	円	円	円	%
令和3年度	9,482,542,248	5,535,493,002	10	3,581,374,976	—	365,674,260	58.4
令和2年度	5,175,629,000	4,628,167,064	—	204,824,000	—	342,637,936	89.4
比較増減	4,306,913,248	907,325,938	10	3,376,550,976	—	23,036,324	△ 31.0
	%	%	%	%	%	%	ポイント
増 減 率	83.2	19.6	皆増	1,648.5	—	6.7	—

- ① 予算現額 9,482,542,248円に対し、支出済額 5,535,493,002円、翌年度繰越額 3,581,374,986円、不用額 365,674,260円で、執行率は 58.4%となった。前年度に比べ支出済額は 907,325,938円 (19.6%)の増加である。
- ② 支出済額の増減の内訳は、商工振興費 553,669,751円、弘前公園整備費 255,979,647円及び観光費 93,654,032円などの増加並びに観光施設費 66,310,914円、公園総務費 16,803,602円及び計量費 632,841円などの減少である。
- ③ 翌年度繰越額は、繰越明許費として商工振興費 3,223,806,976円、弘前公園整備費 355,928,000円及び施設管理費 1,640,000円などを、それぞれ繰り越したものである。
- ④ 不用額の主なものは、商工振興費 184,528,130円、観光費 89,739,777円及び公園総務費 66,473,763円である。

(8) 土木費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
	円	円	円	円	円	円	%
令和3年度	9,204,094,583	8,376,186,792	—	446,683,619	51,554,664	329,669,508	91.0
令和2年度	8,861,318,311	7,531,489,356	—	895,654,170	103,916,413	330,258,372	85.0
比較増減	342,776,272	844,697,436	—	△ 448,970,551	△ 52,361,749	△ 588,864	6.0
	%	%	%	%	%	%	ポイント
増 減 率	3.9	11.2	—	△ 50.1	△ 50.4	△ 0.2	—

- ① 予算現額 9,204,094,583円に対し、支出済額 8,376,186,792円、翌年度繰越額 498,238,283円、不用額 329,669,508円で、執行率は 91.0%となった。前年度に比べ支出済額は 844,697,436円 (11.2%)の増加である。
- ② 支出済額の増減の内訳は、交通政策費 1,436,137,587円、道路維持費 508,514,438円及び公園整備事業費 445,745,245円などの増加並びに都市改造事業費 90,915,162円及びスマートシティ推進費 30,553,673円などの減少、下水道費 1,859,161,182円の皆減である。
- ③ 翌年度繰越額は、繰越明許費として橋りょう維持費 158,650,699円、道路維持費 75,114,000円、交通安全施設整備事業費 63,970,511円、地方道改修事業費 60,476,469円及び道路新設改良費 48,148,897円などを、事故繰越しとして地方道改修事業費 51,554,664円を、それぞれ繰り越したものである。
- ④ 不用額の主なものは、道路維持費 64,084,066円、公園整備事業費 61,787,012円、街路改良事業費 57,500,756円、スマートシティ推進費 31,866,000円及び地方道改修事業費 23,604,453円である。

(9) 消防費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	円	%
令和3年度	2,534,737,000	2,401,267,326	—	69,841,112	—	63,628,562	94.7
令和2年度	2,711,284,000	2,636,246,818	—	—	—	75,037,182	97.2
比較増減	△ 176,547,000	△ 234,979,492	—	69,841,112	—	△ 11,408,620	△ 2.5
	%	%	%	%	%	%	
増 減 率	△ 6.5	△ 8.9	—	皆増	—	△ 15.2	—

- ① 予算現額 2,534,737,000円に対し、支出済額 2,401,267,326円、翌年度繰越額 69,841,112円、不用額 63,628,562円で、執行率は 94.7%となった。前年度に比べ支出済額は 234,979,492円(8.9%)の減少である。
- ② 支出済額の増減の内訳は、消防施設費 147,835,694円、災害対策費 51,542,909円及び常備消防費 29,317,000円などの減少である。
- ③ 翌年度繰越額は、繰越明許費として消防施設費 69,841,112円を繰り越したものである。
- ④ 不用額は、非常備消防費 49,385,570円、災害対策費 7,528,620円及び消防施設費 6,714,372円である。

(10) 教育費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	円	%
令和3年度	7,691,475,733	7,108,710,274	37,426,990	185,111,500	—	360,226,969	92.4
令和2年度	9,579,269,264	8,428,426,935	52,538	495,976,195	—	654,813,596	88.0
比較増減	△ 1,887,793,531	△ 1,319,716,661	37,374,452	△ 310,864,695	—	△ 294,586,627	4.4
	%	%	%	%	%	%	
増 減 率	△ 19.7	△ 15.7	71,137.9	△ 62.7	—	△ 45.0	—

- ① 予算現額 7,691,475,733円に対し、支出済額 7,108,710,274円、翌年度繰越額 222,538,490円、不用額 360,226,969円で、執行率は 92.4%となった。前年度に比べ支出済額は 1,319,716,661円(15.7%)の減少である。
- ② 支出済額の増減の内訳は、文化会館費 48,366,858円、学校給食材料費 29,403,228円、及び保健体育総務費 21,739,310円などの増加並びに小学校費学校管理費 638,212,212円、中学校費学校建設費 331,794,791円及び中学校費学校管理費 313,779,224円などの減少である。
- ③ 翌年度繰越額は、継続費通次繰越として文化会館費 37,118,221円及び文化財保護費 308,769円を、繰越明許費として小学校費学校建設費 61,434,000円、中学校費学校建設費 57,364,000円、小学校費学校管理費 31,950,000円及び中学校費学校管理費 24,150,000円などを、それぞれ繰り越したものである。
- ④ 不用額の主なものは、学校給食総務費 61,052,220円、体育施設費 31,673,350円、小学校費学校建設費 30,845,024円、保健体育総務費 29,946,005円及び文化財保護費 25,357,830円である。

(11) 災害復旧費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
	円	円	円	円	円	円	%
令 和 3 年 度	34,550,000	29,195,788	—	—	—	5,354,212	84.5
令 和 2 年 度	52,947,000	18,262,585	—	32,550,000	—	2,134,415	34.5
比 較 増 減	△ 18,397,000	10,933,203	—	△ 32,550,000	—	3,219,797	50.0
	%	%	%	%	%	%	ポイント
増 減 率	△ 34.7	59.9	—	皆減	—	150.9	—

- ① 予算現額 34,550,000 円に対し、支出済額 29,195,788 円、不用額 5,354,212 円で、執行率は 84.5%となった。前年度に比べ支出済額は 10,933,203 円 (59.9%) の増加である。
- ② 支出済額の増減の内訳は、公園災害復旧事業費 20,625,743 円の増加及び農業用施設災害復旧対策費 9,692,540 円の減少である。
- ③ 不用額は、公園災害復旧事業費 4,796,257 円及び農業用施設災害復旧対策費 557,955 円である。

(12) 公債費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
	円	円	円	円	円	円	%
令 和 3 年 度	8,484,544,000	8,483,039,804	—	—	—	1,504,196	100.0
令 和 2 年 度	8,187,053,000	8,185,246,057	—	—	—	1,806,943	100.0
比 較 増 減	297,491,000	297,793,747	—	—	—	△ 302,747	0.0
	%	%	%	%	%	%	ポイント
増 減 率	3.6	3.6	—	—	—	△ 16.8	—

- ① 予算現額 8,484,544,000 円に対し、支出済額 8,483,039,804 円、不用額 1,504,196 円で、執行率は 100.0%となった。前年度に比べ支出済額は 297,793,747 円 (3.6%) の増加である。
- ② 支出済額の増減の内訳は、元金 376,379,456 円の増加及び利子 78,585,709 円の減少である。
- ③ 不用額は、公債費 1,504,196 円である。

(13) 予備費

区 分	予 算 現 額				不用額	充用率
	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	計		
	円	円	円	円	円	%
令和3年度	50,000,000	—	33,452,248	16,547,752	16,547,752	66.9
令和2年度	50,000,000	—	46,747,000	3,253,000	3,253,000	93.5
比較増減	—	—	△ 13,294,752	13,294,752	13,294,752	△ 26.6
	%	%	%	%	%	
増減率	—	—	△ 28.4	408.7	408.7	—

予算現額 50,000,000円に対し、他の歳出科目へ充用した額は 33,452,248円で、充用率は 66.9% となった。前年度に比べ 13,294,752円 (28.4%) の減少である。

なお、款別及び節別の充用状況は、次のとおりである。

① 款別充用状況

款 別	件 数	充 用 額
	件	円
農 林 水 産 費	1	3,815,000
商 工 費	3	15,793,248
土 木 費	1	8,844,000
教 育 費	1	5,000,000
合 計	6	33,452,248

② 節別充用状況

節 別	件 数	充 用 額
	件	円
報 償 費	1	8,844,000
委 託 料	3	19,281,548
負担金、補助及び交付金	2	5,326,700
合 計	6	33,452,248

Ⅱ 特別会計

[1] 国民健康保険特別会計

歳入決算総額

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執 行 率	収 入 率
		円	円	円	円	%	%
令和3年度	20,375,597,000	20,613,687,799	19,864,456,230	123,061,696	629,168,091	97.5	96.4
令和2年度	19,999,016,000	20,746,811,494	19,903,116,226	141,233,190	706,590,875	99.5	95.9
比較増減	376,581,000	△ 133,123,695	△ 38,659,996	△ 18,171,494	△ 77,422,784	ポイント △ 2.0	ポイント 0.5
	%	%	%	%	%		
増 減 率	1.9	△ 0.6	△ 0.2	△ 12.9	△ 11.0	—	—

- ① 予算現額 20,375,597,000円に対し、調定額 20,613,687,799円、収入済額 19,864,456,230円、不納欠損額 123,061,696円、収入未済額 629,168,091円で、執行率 97.5%、収入率 96.4%となった。前年度に比べ予算現額は 376,581,000円 (1.9%) 増加し、調定額は 133,123,695円 (0.6%)、収入済額は 38,659,996円 (0.2%)、不納欠損額は 18,171,494円 (12.9%)、収入未済額は 77,422,784円 (11.0%) それぞれ減少した。
- ② 収入済額の増減の内訳は、繰越金 130,159,723円、国民健康保険料 67,296,748円、諸収入 29,961,436円及び財産収入 6,094円の増加並びに繰入金 162,700,706円、県支出金 60,026,406円、国庫支出金 42,389,000円及び使用料及び手数料 967,885円の減少である。
- ③ 不納欠損額は、国民健康保険料 123,061,696円である。
- ④ 収入未済額は、国民健康保険料 625,586,967円及び諸収入 3,581,124円である。

なお、国民健康保険料の収入状況は、次のとおりである。

国民健康保険料収入状況

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執 行 率	収 入 率
		円	円	円	円	%	%
令和3年度	4,019,268,000	4,806,500,203	4,060,820,504	123,061,696	625,586,967	101.0	84.5
現年度分	3,785,814,000	4,113,784,900	3,863,251,351	402,500	252,873,943	102.0	93.9
滞納繰越分	233,454,000	692,715,303	197,569,153	122,659,196	372,713,024	84.6	28.5
令和2年度	3,815,124,000	4,833,057,427	3,993,523,756	141,233,190	702,423,668	104.7	82.6
現年度分	3,545,841,000	4,031,390,100	3,743,981,410	764,900	290,603,970	105.6	92.9
滞納繰越分	269,283,000	801,667,327	249,542,346	140,468,290	411,819,698	92.7	31.1
比較増減	204,144,000	△ 26,557,224	67,296,748	△ 18,171,494	△ 76,836,701	ポイント △ 3.7	ポイント 1.9
現年度分	239,973,000	82,394,800	119,269,941	△ 362,400	△ 37,730,027	△ 3.6	1.0
滞納繰越分	△ 35,829,000	△ 108,952,024	△ 51,973,193	△ 17,809,094	△ 39,106,674	△ 8.1	△ 2.6
	%	%	%	%	%		
増 減 率	5.4	△ 0.5	1.7	△ 12.9	△ 10.9	—	—
現年度分	6.8	2.0	3.2	△ 47.4	△ 13.0	—	—
滞納繰越分	△ 13.3	△ 13.6	△ 20.8	△ 12.7	△ 9.5	—	—

- ① 国民健康保険料は、調定額 4,806,500,203円に対し、収入済額 4,060,820,504円で、収入率は 84.5%であり、1.9ポイント増加した。前年度に比べ収入済額は 67,296,748円(1.7%)増加し、調定額は 26,557,224円(0.5%)、不納欠損額は 18,171,494円(12.9%)、収入未済額は 76,836,701円(10.9%)それぞれ減少した。
- ② 収入済額の増減の内訳は、現年度分が 119,269,941円(3.2%)の増加、滞納繰越分が 51,973,193円(20.8%)の減少である。
- ③ 不納欠損処分件数及び金額は 3,694件 123,061,696円で、前年度に比べ件数は 487件(11.6%)、金額は 18,171,494円(12.9%)それぞれ減少した。
原因別の内訳は、無財産等によるもの 2,684件 88,391,309円、生活困窮によるもの 880件 33,178,987円及び居所不明等によるもの 130件 1,491,400円で、これは時効完成等により不納欠損として処分したものである。(別表5参照)
- ④ 収入未済額の増減の内訳は、現年度分が 37,730,027円(13.0%)及び滞納繰越分が 39,106,674円(9.5%)の減少である。

歳 出 決 算 総 額

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	円	%
令和3年度	20,375,597,000	19,147,965,517	—	—	—	1,227,631,483	94.0
令和2年度	19,999,016,000	19,251,493,689	—	—	—	747,522,311	96.3
比較増減	376,581,000	△ 103,528,172	—	—	—	480,109,172	△ 2.3
	%	%	%	%	%	%	ポイント
増減率	1.9	△ 0.5	—	—	—	64.2	—

- ① 予算現額 20,375,597,000円に対し、支出済額 19,147,965,517円、不用額 1,227,631,483円で、執行率は 94.0%となった。前年度に比べ支出済額は 103,528,172円(0.5%)減少した。
- ② 支出済額の増減の内訳は、基金積立金 130,165,817円及び諸支出金 54,536,388円の増加並びに国民健康保険事業費納付金 198,308,041円、保険給付費 85,952,310円、総務費 2,738,690円及び保健事業費 1,231,336円の減少である。
- ③ 不用額の主なものは、保険給付費 579,404,713円、基金積立金 553,945,507円、保健事業費 62,086,563円、総務費 12,204,489円、予備費 10,000,000円及び諸支出金 9,687,299円である。
不用額の増減の内訳は、基金積立金 258,718,183円、保険給付費 204,355,310円、保健事業費 5,447,336円、諸支出金 5,435,612円及び総務費 5,056,290円などの増加並びに公債費 700,000円及び国民健康保険事業費給付金 959円の減少である。

[2] 後期高齢者医療特別会計

歳入決算総額

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度	2,119,513,000	2,166,076,443	2,154,362,725	2,953,270	14,872,748	101.6	99.5
令和2年度	2,062,805,000	2,106,983,877	2,093,457,316	2,951,430	13,578,281	101.5	99.4
比較増減	56,708,000	59,092,566	60,905,409	1,840	1,294,467	0.1	0.1
	%	%	%	%	%	ポイント	ポイント
増 減 率	2.7	2.8	2.9	0.1	9.5	—	—

- ① 予算現額 2,119,513,000円に対し、調定額 2,166,076,443円、収入済額 2,154,362,725円、不納欠損額 2,953,270円、収入未済額 14,872,748円で、執行率 101.6%、収入率 99.5%となった。前年度に比べ予算現額は 56,708,000円(2.7%)、調定額は 59,092,566円(2.8%)、収入済額は 60,905,409円(2.9%)、不納欠損額は 1,840円(0.1%)、収入未済額は 1,294,467円(9.5%)それぞれ増加した。
- ② 収入済額の増減の内訳は、後期高齢者医療保険料 56,805,120円、繰越金 12,319,787円及び諸収入 205,772円の増加並びに繰入金 7,670,000円及び使用料及び手数料 214,270円の減少、国庫支出金 541,000円の皆減である。
- ③ 不納欠損額は、後期高齢者医療保険料 2,953,270円である。
- ④ 収入未済額は、後期高齢者医療保険料 14,851,648円及び諸収入 21,100円である。

なお、後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料収入状況

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度	1,408,668,000	1,464,339,181	1,452,646,163	2,953,270	14,851,648	103.1	99.2
現年度分	1,402,842,000	1,450,801,100	1,447,263,470	35,200	9,614,330	103.2	99.8
滞納繰越分	5,826,000	13,538,081	5,382,693	2,918,070	5,237,318	92.4	39.8
令和2年度	1,360,106,000	1,409,347,204	1,395,841,043	2,951,430	13,557,181	102.6	99.0
現年度分	1,354,155,000	1,400,002,500	1,395,242,487	17,600	7,742,363	103.0	99.7
滞納繰越分	5,951,000	9,344,704	598,556	2,933,830	5,814,818	10.1	6.4
比較増減	48,562,000	54,991,977	56,805,120	1,840	1,294,467	0.5	0.2
現年度分	48,687,000	50,798,600	52,020,983	17,600	1,871,967	0.2	0.1
滞納繰越分	△ 125,000	4,193,377	4,784,137	△ 15,760	△ 577,500	82.3	33.4
	%	%	%	%	%	ポイント	ポイント
増 減 率	3.6	3.9	4.1	0.1	9.5	—	—
現年度分	3.6	3.6	3.7	100.0	24.2	—	—
滞納繰越分	△ 2.1	44.9	799.3	△ 0.5	△ 9.9	—	—

- ① 後期高齢者医療保険料は、調定額 1,464,339,181円に対し、収入済額 1,452,646,163円で、収入率は 99.2%であり、0.2ポイント増加した。前年度に比べ調定額は 54,991,977円(3.9%)、収入済額は 56,805,120円(4.1%)、不納欠損額は 1,840円(0.1%)、収入未済額は 1,294,467円(9.5%)それぞれ増加した。
- ② 収入済額の増減の内訳は、現年度分が 52,020,983円(3.7%)及び滞納繰越分が 4,784,137円(799.3%)の増加である。
- ③ 不納欠損処分件数及び金額は 517件 2,953,270円で、前年度に比べ件数は 7件(1.4%)、金額は 1,840円(0.1%)それぞれ増加した。
原因別の内訳は、生活困窮によるもの 438件 2,697,063円、無財産等によるもの 79件 256,207円で、これは時効完成等により不納欠損として処分したものである。(別表5参照)
- ④ 収入未済額の増減の内訳は、現年度分が 1,871,967円(24.2%)の増加及び滞納繰越分が 577,500円(9.9%)の減少である。

歳出決算総額

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	円	%
令和3年度	2,119,513,000	2,109,873,215	—	—	—	9,639,785	99.5
令和2年度	2,062,805,000	2,057,877,143	—	—	—	4,927,857	99.8
比較増減	56,708,000	51,996,072	—	—	—	4,711,928	ポイント △0.3
	%	%	%	%	%	%	
増減率	2.7	2.5	—	—	—	95.6	—

- ① 予算現額 2,119,513,000円に対し、支出済額 2,109,873,215円、不用額 9,639,785円で、執行率は 99.5%となった。前年度に比べ支出済額は 51,996,072円(2.5%)増加した。
- ② 支出済額の増減の内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金 54,689,660円及び諸支出金 517,410円の増加並びに総務費 3,210,998円の減少である。
- ③ 不用額の主なものは、総務費 5,824,611円及び諸支出金 2,704,550円である。
不用額の増減の内訳は、総務費 4,118,998円及び後期高齢者医療広域連合納付金 1,110,340円の増加並びに諸支出金 517,410円の減少である。

[3] 介護保険特別会計

歳入決算総額

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度	19,910,832,000	19,939,373,498	19,819,984,200	13,943,327	108,983,193	99.5	99.4
令和2年度	19,355,432,000	19,352,122,999	19,284,999,451	18,380,425	52,072,623	99.6	99.7
比較増減	555,400,000	587,250,499	534,984,749	△ 4,437,098	56,910,570	△ 0.1	△ 0.3
	%	%	%	%	%		
増減率	2.9	3.0	2.8	△ 24.1	109.3	—	—

- ① 予算現額 19,910,832,000円に対し、調定額 19,939,373,498円、収入済額 19,819,984,200円、不納欠損額 13,943,327円、収入未済額 108,983,193円で、執行率 99.5%、収入率 99.4%となった。前年度に比べ予算現額は 555,400,000円(2.9%)、調定額は 587,250,499円(3.0%)、収入済額は 534,984,749円(2.8%)、収入未済額は 56,910,570円(109.3%)それぞれ増加し、不納欠損額は 4,437,098円(24.1%)減少した。
- ② 収入済額の増減の内訳は、保険料 263,732,186円、繰入金 153,415,939円、国庫支出金 69,887,115円及び県支出金 50,515,347円などの増加並びに繰越金 10,551,946円及び諸収入 1,828,494円などの減少である。
- ③ 不納欠損額は、保険料 13,943,327円である。
- ④ 収入未済額は、県支出金 58,777,000円、保険料 45,210,313円、国庫支出金 4,957,000円及び諸収入 38,880円である。

なお、介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

介護保険料収入状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度	3,633,476,000	3,806,812,333	3,751,190,745	13,943,327	45,210,313	103.2	98.5
現年度分	3,620,066,000	3,755,018,390	3,736,674,615	—	21,842,615	103.2	99.5
滞納繰越分	13,410,000	51,793,943	14,516,130	13,943,327	23,367,698	108.2	28.0
令和2年度	3,404,005,000	3,554,543,297	3,487,458,559	18,380,425	52,033,743	102.5	98.1
現年度分	3,390,032,000	3,489,728,960	3,470,672,233	27,190	22,308,487	102.4	99.5
滞納繰越分	13,973,000	64,814,337	16,786,326	18,353,235	29,725,256	120.1	25.9
比較増減	229,471,000	252,269,036	263,732,186	△ 4,437,098	△ 6,823,430	0.7	0.4
現年度分	230,034,000	265,289,430	266,002,382	△ 27,190	△ 465,872	0.8	0.0
滞納繰越分	△ 563,000	△ 13,020,394	△ 2,270,196	△ 4,409,908	△ 6,357,558	△ 11.9	2.1
	%	%	%	%	%		
増減率	6.7	7.1	7.6	△ 24.1	△ 13.1	—	—
現年度分	6.8	7.6	7.7	皆減	△ 2.1	—	—
滞納繰越分	△ 4.0	△ 20.1	△ 13.5	△ 24.0	△ 21.4	—	—

- ① 介護保険料は、調定額 3,806,812,333円に対し、収入済額 3,751,190,745円で、収入率は 98.5% であり、0.4ポイント増加した。前年度に比べ調定額は 252,269,036円(7.1%)、収入済額は 263,732,186円(7.6%)それぞれ増加し、不納欠損額は 4,437,098円(24.1%)、収入未済額は 6,823,430円(13.1%)それぞれ減少した。
- ② 収入済額の増減の内訳は、現年度分が 266,002,382円(7.7%)の増加及び滞納繰越分が 2,270,196円(13.5%)の減少である。
- ③ 不納欠損処分件数及び金額は 1,894件 13,943,327円で、前年度に比べ件数は 484件(20.4%)、金額は 4,437,098円(24.1%)それぞれ減少した。
原因別の内訳は、生活困窮によるもの 1,722件 12,717,117円、無財産等によるもの 165件 1,176,880円及び居所不明等によるもの 7件 49,330円で、これは時効完成等により不納欠損として処分したものである。(別表5参照)
- ④ 収入未済額の増減の内訳は、現年度分が 465,872円(2.1%)及び滞納繰越分が 6,357,558円(21.4%)の減少である。

歳出決算総額

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費	通次繰越	繰越明許費		
	円	円	円	円	円	円	%
令和3年度	19,910,832,000	19,286,378,877	—	63,734,000	—	560,719,123	96.9
令和2年度	19,355,432,000	19,176,281,825	—	3,086,000	—	176,064,175	99.1
比較増減	555,400,000	110,097,052	—	60,648,000	—	384,654,948	△ 2.2
	%	%	%	%	%	%	ポイント
増減率	2.9	0.6	—	1,965.3	—	218.5	—

- ① 予算現額 19,910,832,000円に対し、支出済額 19,286,378,877円、翌年度繰越額 63,734,000円、不用額 560,719,123円で、執行率は 96.9%となった。前年度に比べ支出済額は 110,097,052円(0.6%)増加した。
- ② 支出済額の増減の内訳は、諸支出金 76,305,427円、保険給付費 59,181,855円及び地域支援事業費 29,832,076円の増加並びに総務費 41,583,095円及び基金積立金 13,639,211円の減少である。
- ③ 翌年度繰越額は、繰越明許費として総務費 63,734,000円を繰り越したものである。
- ④ 不用額の主なものは、保険給付費 350,030,382円、地域支援事業費 145,709,079円及び総務費 52,446,305円である。
不用額の増減の内訳は、保険給付費 336,175,145円、地域支援事業費 37,919,924円及び総務費 9,574,095円などの増加並びに基金積立金 789円の減少である。

附属書類

1 実質収支に関する調書

当年度における各会計別実質収支の状況は、次のとおりである。

区分 会計別	令和3年度					前年度 実質収支額	比 増減額	較 額
	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越 すべき財源	実質収支額			
	円	円	円	円	円	円	円	
一般会計	89,542,039,693	87,485,494,735	2,056,544,958	731,697,579	1,324,847,379	420,760,345	904,087,034	
特別会計	41,838,803,155	40,544,217,609	1,294,585,546	—	1,294,585,546	792,834,336	501,751,210	
国民健康 保 険	19,864,456,230	19,147,965,517	716,490,713	—	716,490,713	651,622,537	64,868,176	
後期高齢 者医療	2,154,362,725	2,109,873,215	44,489,510	—	44,489,510	35,580,173	8,909,337	
介護保険	19,819,984,200	19,286,378,877	533,605,323	—	533,605,323	105,631,626	427,973,697	
合 計	131,380,842,848	128,029,712,344	3,351,130,504	731,697,579	2,619,432,925	1,213,594,681	1,405,838,244	

実質収支の合計は2,619,432,925円で、前年度に比べ1,405,838,244円増加した。
これは、一般会計904,087,034円及び特別会計501,751,210円の増加によるものである。

2 財産に関する調書

この調書に記載の財産は公有財産、物品及び債権であり、その管理については、おおむね適正に行われているものと認められた。

(1) 公有財産

公有財産は土地、建物、山林、物権、無体財産権、有価証券及び出資による権利であるが、決算年度中における増減の状況は、次のとおりである。

ア 土地

区 分		前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
			増 加 高	減 少 高	差引増減高	
		㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
本 庁 舎		16,529.36	—	—	—	16,529.36
その他の 行政機関	消 防 施 設	20,705.84	3.00	—	3.00	20,708.84
	そ の 他 の 施 設	59,887.93	704.63	—	704.63	60,592.56
公 共 用 財 産	学 校	1,129,476.51	—	29,855.00	△ 29,855.00	1,099,621.51
	公 営 住 宅 等	324,550.04	—	—	—	324,550.04
	公 園	2,028,318.75	603.00	—	603.00	2,028,921.75
	そ の 他 の 施 設	2,824,731.23	37.37	161.37	△ 124.00	2,824,607.23
山 林		7,595,627.78	—	—	—	7,595,627.78
普 通 財 産		858,172.12	35,169.07	2,897.22	32,271.85	890,443.97
合 計		14,857,999.56	36,517.07	32,913.59	3,603.48	14,861,603.04

決算年度末現在高は 14,861,603.04 ㎡で、前年度に比べ 3,603.48 ㎡の増加である。これは、所管換え 34,718.00 ㎡、取得 1,361.76 ㎡及び錯誤 437.31 ㎡の計 36,517.07 ㎡の増加並びに所管換え 29,855.00 ㎡及び処分 3,058.59 ㎡の計 32,913.59 ㎡の減少によるものである。

イ 建 物

区 分		前年度末 現在高	決算年度中			決算年度末 現在高
			増加高	減少高	差引増減高	
本 庁 舎		m ² 28,150.89	m ² —	m ² 79.48	m ² △ 79.48	m ² 28,071.41
その他の 行政機関	消 防 施 設	6,424.01	—	—	—	6,424.01
	そ の 他 の 施 設	25,724.04	284.02	—	284.02	26,008.06
公 共 用 産 財 産	学 校	272,056.19	—	5,534.95	△ 5,534.95	266,521.24
	公 営 住 宅 等	161,077.72	—	62.46	△ 62.46	161,015.26
	公 園	19,238.19	—	—	—	19,238.19
	そ の 他 の 施 設	171,117.87	—	33.12	△ 33.12	171,084.75
普 通 財 産		12,062.68	5,534.95	1,218.80	4,316.15	16,378.83
合 計		695,851.59	5,818.97	6,928.81	△ 1,109.84	694,741.75

決算年度末現在高は 694,741.75 m²で、前年度に比べ 1,109.84 m²の減少である。これは、所管換え 5,534.95 m²及び取得 284.02 m²の計 5,818.97 m²の増加並びに所管換え 5,534.95 m²及び処分 1,393.86 m²の計 6,928.81 m²の減少によるものである。

ウ 山 林

土地の権利の区分	面 積			立木の推定蓄積量		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
所 有	ha 762.50	ha —	ha 762.50	m ³ 96,019.60	m ³ △ 625.74	m ³ 95,393.86
分 収	212.79	△ 3.42	209.37	10,098.05	△ 1,105.18	8,992.87
合 計	975.29	△ 3.42	971.87	106,117.65	△ 1,730.92	104,386.73

決算年度末現在高は、面積が 971.87haで、前年度に比べ 3.42haの減少となり、立木の推定蓄積量は 104,386.73 m³で、前年度に比べ 1,730.92 m³の減少となった。これは、分収契約に係る減少である。

エ 物 権

区 分	前年度末 現在高	決算年度中			決算年度末 現在高
		増加高	減少高	差引増減高	
温泉権	6 件	— 件	— 件	— 件	6 件

決算年度末現在高は6件で、前年度と同数である。

オ 無体財産権

区 分	前年度末 現在高	決算年度中			決算年度末 現在高
		増加高	減少高	差引増減高	
特許権	2 件	— 件	— 件	— 件	2 件
意匠権	3	—	3	△3	—
商標権	13	—	1	△1	12
著作権	2	—	—	—	2
合 計	20	—	4	△4	16

決算年度末現在における無体財産権は16件で、前年度に比べ4件の減少である。これは、意匠権3件及び商標権1件の減少によるものである。

カ 有価証券

区 分	前年度末 現在高	決算年度中			決算年度末 現在高
		増加高	減少高	差引増減高	
株 券	239,617,500 円	— 円	— 円	— 円	239,617,500 円
そ の 他	2,600,000	—	—	—	2,600,000
合 計	242,217,500	—	—	—	242,217,500

決算年度末現在高は242,217,500円で、前年度と同額である。

キ 出資による権利

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
	円	円	円	円	円
出 資 金	605,052,000	—	5,000,000	△ 5,000,000	600,052,000
出 捐 金	159,917,000	—	—	—	159,917,000
合 計	764,969,000	—	5,000,000	△ 5,000,000	759,969,000

決算年度末現在高は 759,969,000円 で、前年度に比べ 5,000,000円の減少である。これは土地開発公社の解散によるものである。

(2) 物 品

物品は、取得価格が 100万円以上のものであり、決算年度中における増減の状況は、次のとおりである。なお、動物については、取得価格が 50万円以上のものである。

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高	
		増 加 高	減 少 高	差引増減高		
物 品	品目数	153	11	3	8	161
	総数量	736	31	33	△ 2	734

決算年度末現在における物品は 161品目 734点で、前年度に比べ品目数では 8品目増加し、総数量では 2点減少した。なお、品目の見直しにより、前年度末現在高に数値の訂正があった。

(3) 債 権

債権は、後年度において徴収される貸付金等であるが、決算年度中における増減の状況は、次のとおりである。

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
	円	円	円	円	円
奨学貸付金	42,494,470	4,500,000	9,085,266	△ 4,585,266	37,909,204
入学準備金貸付金	1,103,120	—	1,103,120	△ 1,103,120	—
公 舎 敷 金	1,026,000	131,000	—	131,000	1,157,000
災害援護資金貸付金	3,624,050	—	—	—	3,624,050
合 計	48,247,640	4,631,000	10,188,386	△ 5,557,386	42,690,254

- ① 奨学貸付金は、決算年度末現在高 37,909,204円で、前年度に比べ 4,585,266円の減少である。これは、新規貸付額 4,500,000円及び償還額 9,085,266円によるものである。
- ② 入学準備金貸付金は、決算年度末現在高 0円で、皆減となった。これは全額償還によるものである。
- ③ 公舎敷金は、決算年度末現在高 1,157,000円で、前年度に比べ 131,000円の増加である。これは、新規払込みによるものである。
- ④ 災害援護資金貸付金は、決算年度末現在高 3,624,050円で、前年度と同額である。

別表 1

令和 3 年 度 各 会

区 会計別	分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	調定率
		円	%	円	%	%
一 般 会 計	市 税	19,522,577,000	19.9	20,600,243,499	21.5	105.5
	地 方 譲 与 税	605,186,000	0.6	605,185,001	0.6	100.0
	利 子 割 交 付 金	11,637,000	0.0	11,637,000	0.0	100.0
	配 当 割 交 付 金	53,342,000	0.1	53,342,000	0.1	100.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	49,885,000	0.1	49,885,000	0.1	100.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	238,690,000	0.2	238,690,000	0.2	100.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	4,233,456,000	4.3	4,233,456,000	4.4	100.0
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,265,000	0.0	8,265,232	0.0	100.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	42,556,000	0.0	42,556,000	0.0	100.0
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	300,000	0.0	300,000	0.0	100.0
	地 方 特 例 交 付 金	399,282,000	0.4	399,282,000	0.4	100.0
	地 方 交 付 税	21,622,265,000	22.0	21,622,265,000	22.5	100.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	23,561,000	0.0	23,561,000	0.0	100.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	336,068,000	0.3	348,887,455	0.4	103.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,143,302,000	1.2	1,272,493,149	1.3	111.3
	国 庫 支 出 金	26,011,147,212	26.5	24,610,856,491	25.7	94.6
	県 支 出 金	9,691,031,600	9.9	9,378,078,943	9.8	96.8
	財 産 収 入	335,120,000	0.3	338,694,075	0.4	101.1
	寄 附 金	1,127,889,000	1.2	1,080,758,519	1.1	95.8
	繰 入 金	1,704,823,000	1.7	380,306,747	0.4	22.3
繰 越 金	781,560,095	0.8	781,559,440	0.8	100.0	
諸 収 入	2,809,799,000	2.9	3,073,765,568	3.2	109.4	
市 債	7,505,900,000	7.6	6,796,600,000	7.1	90.6	
	計	98,257,641,907	100.0	95,950,668,119	100.0	97.7

計 歳 入 決 算 状 況

収 入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	収入率	金 額	構成比	欠損率	金 額	構成比	未済率
円	%	%	円	%	%	円	%	%
19,698,815,399	22.0	95.6	76,927,651	82.1	0.4	826,166,490	13.1	4.0
605,185,001	0.7	100.0	—	—	—	—	—	—
11,637,000	0.0	100.0	—	—	—	—	—	—
53,342,000	0.1	100.0	—	—	—	—	—	—
49,885,000	0.1	100.0	—	—	—	—	—	—
238,690,000	0.3	100.0	—	—	—	—	—	—
4,233,456,000	4.7	100.0	—	—	—	—	—	—
8,265,232	0.0	100.0	—	—	—	—	—	—
42,556,000	0.0	100.0	—	—	—	—	—	—
300,000	0.0	100.0	—	—	—	—	—	—
399,282,000	0.4	100.0	—	—	—	—	—	—
21,622,265,000	24.1	100.0	—	—	—	—	—	—
23,561,000	0.0	100.0	—	—	—	—	—	—
328,021,599	0.4	94.0	4,182,980	4.4	1.2	16,858,266	0.3	4.8
1,011,642,738	1.1	79.5	—	—	—	260,850,901	4.1	20.5
22,661,725,690	25.3	92.1	—	—	—	1,949,130,801	30.9	7.9
6,352,123,592	7.1	67.7	—	—	—	3,025,955,351	47.9	32.3
338,105,475	0.4	99.8	—	—	—	588,600	0.0	0.2
1,080,758,519	1.2	100.0	—	—	—	—	—	—
380,306,747	0.4	100.0	—	—	—	—	—	—
781,559,440	0.9	100.0	—	—	—	—	—	—
2,823,956,261	3.2	91.9	12,632,262	13.5	0.4	237,246,075	3.7	7.7
6,796,600,000	7.6	100.0	—	—	—	—	—	—
89,542,039,693	100.0	93.3	93,742,893	100.0	0.1	6,316,796,484	100.0	6.6

区 分		予 算 現 額		調 定 額			
会計別	款 別	金 額	構成比	金 額	構成比	調定率	
		円	%	円	%	%	
特 別 会 計	国民健康保険	国民健康保険料	4,019,268,000	19.7	4,806,500,203	23.3	119.6
		使用料及び手数料	721,000	0.0	534,020	0.0	74.1
		国庫支出金	15,091,000	0.1	14,844,000	0.1	98.4
		県支出金	13,717,507,000	67.3	13,235,392,518	64.2	96.5
		財産収入	30,000	0.0	29,956	0.0	99.9
		繰入金	1,893,994,000	9.3	1,817,920,495	8.8	96.0
		諸収入	77,364,000	0.4	86,844,070	0.4	112.3
		繰越金	651,622,000	3.2	651,622,537	3.2	100.0
		計	20,375,597,000	100.0	20,613,687,799	100.0	101.2
		後期高齢者医療	後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	1,408,668,000	66.5	1,464,339,181
使用料及び手数料	250,000			0.0	36,610	0.0	14.6
繰入金	669,508,000			31.6	662,747,074	30.6	99.0
諸収入	5,507,000			0.2	3,373,405	0.2	61.3
繰越金	35,580,000			1.7	35,580,173	1.6	100.0
計	2,119,513,000			100.0	2,166,076,443	100.0	102.2
計	介護保険	保険料	3,633,476,000	18.3	3,806,812,333	19.1	104.8
		使用料及び手数料	133,000	0.0	110,410	0.0	83.0
		国庫支出金	5,062,128,000	25.4	5,019,108,635	25.2	99.2
		支払基金交付金	5,084,025,000	25.5	5,010,859,000	25.1	98.6
		県支出金	2,793,109,000	14.0	2,786,563,007	14.0	99.8
		財産収入	3,000	0.0	2,538	0.0	84.6
		繰入金	3,228,709,000	16.2	3,201,832,914	16.1	99.2
		諸収入	531,000	0.0	5,367,035	0.0	1010.7
		繰越金	108,718,000	0.6	108,717,626	0.5	100.0
		計	19,910,832,000	100.0	19,939,373,498	100.0	100.1
計	42,405,942,000	—	42,719,137,740	—	100.7		
合 計	140,663,583,907	—	138,669,805,859	—	98.6		

収 入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	収入率	金 額	構成比	欠損率	金 額	構成比	未済率
円	%	%	円	%	%	円	%	%
4,060,820,504	20.4	84.5	123,061,696	100.0	2.6	625,586,967	99.4	13.0
534,440	0.0	100.1	—	—	—	—	—	—
14,844,000	0.1	100.0	—	—	—	—	—	—
13,235,392,518	66.6	100.0	—	—	—	—	—	—
29,956	0.0	100.0	—	—	—	—	—	—
1,817,920,495	9.2	100.0	—	—	—	—	—	—
83,291,780	0.4	95.9	—	—	—	3,581,124	0.6	4.1
651,622,537	3.3	100.0	—	—	—	—	—	—
19,864,456,230	100.0	96.4	123,061,696	100.0	0.6	629,168,091	100.0	3.1
1,452,646,163	67.4	99.2	2,953,270	100.0	0.2	14,851,648	99.9	1.0
36,610	0.0	100.0	—	—	—	—	—	—
662,747,074	30.8	100.0	—	—	—	—	—	—
3,352,705	0.2	99.4	—	—	—	21,100	0.1	0.6
35,580,173	1.6	100.0	—	—	—	—	—	—
2,154,362,725	100.0	99.5	2,953,270	100.0	0.1	14,872,748	100.0	0.7
3,751,190,745	18.9	98.5	13,943,327	100.0	0.4	45,210,313	41.5	1.2
110,480	0.0	100.1	—	—	—	—	—	—
5,014,151,635	25.3	99.9	—	—	—	4,957,000	4.6	0.1
5,010,859,000	25.3	100.0	—	—	—	—	—	—
2,727,786,007	13.8	97.9	—	—	—	58,777,000	53.9	2.1
2,538	0.0	100.0	—	—	—	—	—	—
3,201,832,914	16.2	100.0	—	—	—	—	—	—
5,333,255	0.0	99.4	—	—	—	38,880	0.0	0.7
108,717,626	0.5	100.0	—	—	—	—	—	—
19,819,984,200	100.0	99.4	13,943,327	100.0	0.1	108,983,193	100.0	0.5
41,838,803,155	—	97.9	139,958,293	—	0.3	753,024,032	—	1.8
131,380,842,848	—	94.7	233,701,186	—	0.2	7,069,820,516	—	5.1

別表 2

令和 3 年 度 各 会

区 分		予 算 現 額		支 出 済 額	
会計別	款 別	金 額	構成比	金 額	構成比
		円	%	円	%
一 般 会 計	議 会 費	419,970,000	0.4	390,270,639	0.5
	総 務 費	7,320,731,000	7.4	6,917,859,845	7.9
	民 生 費	41,039,395,000	41.8	37,885,554,311	43.3
	衛 生 費	9,942,249,591	10.1	8,793,189,229	10.1
	労 働 費	70,881,000	0.1	59,024,816	0.1
	農 林 水 産 業 費	2,015,924,000	2.1	1,505,702,909	1.7
	商 工 費	9,482,542,248	9.7	5,535,493,002	6.3
	土 木 費	9,204,094,583	9.4	8,376,186,792	9.6
	消 防 費	2,534,737,000	2.6	2,401,267,326	2.7
	教 育 費	7,691,475,733	7.8	7,108,710,274	8.1
	災 害 復 旧 費	34,550,000	0.0	29,195,788	0.0
	公 債 費	8,484,544,000	8.6	8,483,039,804	9.7
	予 備 費	16,547,752	0.0	—	—
	計	98,257,641,907	100.0	87,485,494,735	100.0
特 別 会 計	総 務 費	296,426,000	1.5	284,221,511	1.5
	国 保 險 給 付 費	13,329,958,000	65.4	12,750,553,287	66.6
	国 民 健 康 保 險 金 納 付 費	5,185,772,000	25.5	5,185,769,088	27.1
	保 健 事 業 費	238,613,000	1.2	176,526,437	0.9
	基 金 積 立 金	1,205,598,000	5.9	651,652,493	3.4
	公 債 費	300,000	0.0	—	—
	保 諸 支 出 金	108,930,000	0.5	99,242,701	0.5
	予 備 費	10,000,000	0.0	—	—
	計	20,375,597,000	100.0	19,147,965,517	100.0

計 歳 出 決 算 状 況

執行率	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
	金 額	構成比	繰越率	金 額	構成比	不用率
%	円	%	%	円	%	%
92.9	—	—	—	29,699,361	0.7	7.1
94.5	8,409,600	0.1	0.1	394,461,555	8.9	5.4
92.3	710,131,604	11.2	1.7	2,443,709,085	55.2	6.0
88.4	909,507,566	14.3	9.1	239,552,796	5.4	2.4
83.3	—	—	—	11,856,184	0.3	16.7
74.7	344,706,100	5.4	17.1	165,514,991	3.7	8.2
58.4	3,581,374,986	56.5	37.8	365,674,260	8.3	3.9
91.0	498,238,283	7.9	5.4	329,669,508	7.5	3.6
94.7	69,841,112	1.1	2.8	63,628,562	1.4	2.5
92.4	222,538,490	3.5	2.9	360,226,969	8.1	4.7
84.5	—	—	—	5,354,212	0.1	15.5
100.0	—	—	—	1,504,196	0.0	0.0
—	—	—	—	16,547,752	0.4	100.0
89.0	6,344,747,741	100.0	6.5	4,427,399,431	100.0	4.5
95.9	—	—	—	12,204,489	1.0	4.1
95.7	—	—	—	579,404,713	47.2	4.3
100.0	—	—	—	2,912	0.0	0.0
74.0	—	—	—	62,086,563	5.1	26.0
54.1	—	—	—	553,945,507	45.1	45.9
—	—	—	—	300,000	0.0	100.0
91.1	—	—	—	9,687,299	0.8	8.9
—	—	—	—	10,000,000	0.8	100.0
94.0	—	—	—	1,227,631,483	100.0	6.0

区 分		予 算 現 額		支 出 済 額		
会計別	款 別	金 額	構成比	金 額	構成比	
		円	%	円	%	
特 別 会 計	後期高齢者医療	総 務 費	55,654,000	2.6	49,829,389	2.4
		後期高齢者医療 広域連合納付金	2,058,699,000	97.1	2,057,588,376	97.5
		諸 支 出 金	5,160,000	0.3	2,455,450	0.1
		計	2,119,513,000	100.0	2,109,873,215	100.0
介 護 保 険		総 務 費	466,876,000	2.4	350,695,695	1.8
		保 険 給 付 費	18,021,724,000	90.5	17,671,693,618	91.6
		地域支援事業費	1,103,629,000	5.5	957,919,921	5.0
		基 金 積 立 金	105,635,000	0.5	105,634,664	0.6
		公 債 費	1,000,000	0.0	—	—
		諸 支 出 金	201,968,000	1.0	200,434,979	1.0
		予 備 費	10,000,000	0.1	—	—
	計	19,910,832,000	100.0	19,286,378,877	100.0	
	計	42,405,942,000	—	40,544,217,609	—	
合	計	140,663,583,907	—	128,029,712,344	—	

執行率	翌年度繰越額			不用額		
	金額	構成比	繰越率	金額	構成比	不用率
%	円	%	%	円	%	%
89.5	—	—	—	5,824,611	60.4	10.5
99.9	—	—	—	1,110,624	11.5	0.1
47.6	—	—	—	2,704,550	28.1	52.4
99.5	—	—	—	9,639,785	100.0	0.5
75.1	63,734,000	100.0	13.7	52,446,305	9.3	11.2
98.1	—	—	—	350,030,382	62.4	1.9
86.8	—	—	—	145,709,079	26.0	13.2
100.0	—	—	—	336	0.0	0.0
—	—	—	—	1,000,000	0.2	100.0
99.2	—	—	—	1,533,021	0.3	0.8
—	—	—	—	10,000,000	1.8	100.0
96.9	63,734,000	100.0	0.3	560,719,123	100.0	2.8
95.6	63,734,000	—	0.2	1,797,990,391	—	4.2
91.0	6,408,481,741	—	4.6	6,225,389,822	—	4.4

別表 3

一般会計自主財源及び依存

財源別	区 分	決 算		
		令和3年度	令和2年度	増 減 額
(自主財源)		円	円	円
市 税		19,698,815,399	19,806,849,305	△ 108,033,906
分 担 金 及 び 負 担 金		328,021,599	339,712,220	△ 11,690,621
使 用 料 及 び 手 数 料		1,011,642,738	988,280,770	23,361,968
財 産 収 入		338,105,475	101,304,516	236,800,959
寄 附 金		1,080,758,519	673,155,863	407,602,656
繰 入 金		380,306,747	898,527,808	△ 518,221,061
繰 越 金		781,559,440	596,889,407	184,670,033
諸 収 入		2,823,956,261	2,997,736,881	△ 173,780,620
計		26,443,166,178	26,402,456,770	40,709,408
(依存財源)				
地 方 譲 与 税		605,185,001	594,255,001	10,930,000
利 子 割 交 付 金		11,637,000	14,948,000	△ 3,311,000
配 当 割 交 付 金		53,342,000	31,470,000	21,872,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		49,885,000	36,829,000	13,056,000
法 人 事 業 税 交 付 金		238,690,000	108,531,000	130,159,000
地 方 消 費 税 交 付 金		4,233,456,000	3,911,453,000	322,003,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		8,265,232	7,606,234	658,998
環 境 性 能 割 交 付 金		42,556,000	41,471,168	1,084,832
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		300,000	300,000	—
地 方 特 例 交 付 金		399,282,000	146,857,000	252,425,000
地 方 交 付 税		21,622,265,000	19,486,112,000	2,136,153,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		23,561,000	23,411,000	150,000
国 庫 支 出 金		22,661,725,690	35,562,562,667	△ 12,900,836,977
県 支 出 金		6,352,123,592	6,001,063,824	351,059,768
市 債		6,796,600,000	5,410,500,000	1,386,100,000
計		63,098,873,515	71,377,369,894	△ 8,278,496,379
合 計		89,542,039,693	97,779,826,664	△ 8,237,786,971

財源別前年度比較

額	構 成		比
増 減 率	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減
%	%	%	ポイント
△ 0.5	22.0	20.3	1.7
△ 3.4	0.4	0.3	0.1
2.4	1.1	1.0	0.1
233.8	0.4	0.1	0.3
60.6	1.2	0.7	0.5
△ 57.7	0.4	0.9	△ 0.5
30.9	0.9	0.6	0.3
△ 5.8	3.1	3.1	0.0
0.2	29.5	27.0	2.5
1.8	0.7	0.6	0.1
△ 22.2	0.0	0.0	△ 0.0
69.5	0.1	0.0	0.1
35.5	0.1	0.1	0.0
119.9	0.3	0.1	0.2
8.2	4.7	4.0	0.7
8.7	0.0	0.0	0.0
2.6	0.0	0.1	△ 0.1
—	0.0	0.0	0.0
171.9	0.4	0.2	0.2
11.0	24.2	19.9	4.3
0.6	0.0	0.0	0.0
△ 36.3	25.3	36.4	△ 11.1
5.8	7.1	6.1	1.0
25.6	7.6	5.5	2.1
△ 11.6	70.5	73.0	△ 2.5
△ 8.4	100.0	100.0	—

別表 4

令和 3 年 度

区 分 税 目 別	調 定 額			収	
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分
	円	円	円	円	円
市 民 税	8,266,554,283	295,182,053	8,561,736,336	8,192,577,155	86,500,924
固 定 資 産 税	8,659,615,600	560,684,011	9,220,299,611	8,553,248,433	157,668,864
軽 自 動 車 税	583,211,400	27,845,523	611,056,923	575,926,380	5,886,371
市 た ば こ 税	1,319,426,176	—	1,319,426,176	1,319,370,883	—
入 湯 税	12,577,350	—	12,577,350	12,577,350	—
都 市 計 画 税	791,197,000	83,950,103	875,147,103	781,430,476	13,628,563
合 計	19,632,581,809	967,661,690	20,600,243,499	19,435,130,677	263,684,722

(注) 収入済額には、過誤納金還付未済額 1,666,041 円 (市民税 997,859 円、

市 税 収 入 状 況

入 済 額					不納欠損額	収 入 未 済 額		
計	構成比	収 入 率				現年課税分	滞納繰越分	計
		現 年 課税分	滞 納 繰越分	計				
円	%	%	%	%	円	円	円	円
8,279,078,079	42.0	99.1	29.3	96.7	23,580,333	74,803,780	185,272,003	260,075,783
8,710,917,297	44.2	98.8	28.1	94.5	46,200,549	104,350,553	359,446,552	463,797,105
581,812,751	3.0	98.8	21.1	95.2	3,931,343	7,287,401	18,076,927	25,364,328
1,319,370,883	6.7	100.0	—	100.0	—	55,293	—	55,293
12,577,350	0.1	100.0	—	100.0	—	—	—	—
795,059,039	4.0	98.8	16.2	90.8	3,215,426	9,594,948	67,279,033	76,873,981
19,698,815,399	100.0	99.0	27.2	95.6	76,927,651	196,091,975	630,074,515	826,166,490

固定資産税 615,340 円、軽自動車税 51,499 円及び都市計画税 1,343 円)を含む。

別表 5

不納欠損額内訳及び

科 目		無財産等によるもの		生活困窮によるもの		居所不明等によるもの		
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
		(件)	(円)	(件)	(円)	(件)	(円)	
一 般 会 計	市 税	個人市民税	654	16,869,647	228	5,363,068	27	490,065
		法人市民税	15	807,553	1	50,000	—	—
		固定資産税	2,025	30,329,786	983	14,010,548	279	1,860,215
		軽自動車税	320	2,988,169	98	787,970	17	155,204
		都市計画税	(2,025)	2,123,381	(983)	964,760	(279)	127,285
	市 税 計		3,014	53,118,536	1,310	21,176,346	323	2,632,769
	税 外	保育所運営費負担金	—	—	—	—	—	—
		在宅高齢者短期入所事業負担金	—	—	—	—	—	—
		(分担金及び負担金計)	—	—	—	—	—	—
		弘前霊園管理手数料	—	—	—	—	—	—
		(使用料及び手数料計)	—	—	—	—	—	—
		生活保護法第63条による返還金	—	—	—	—	—	—
		生活保護法第78条による徴収金	—	—	—	—	—	—
		生活保護費戻入	—	—	—	—	—	—
		障害児入所施設利用者負担金	—	—	—	—	—	—
	空き家緊急安全措置に係る納付金	—	—	—	—	—	—	
	(諸収入計)		—	—	—	—	—	—
	税 外 計		—	—	—	—	—	—
	一 般 会 計 合 計		3,014	53,118,536	1,310	21,176,346	323	2,632,769
特 別 会 計	国民健康保険	2,684	88,391,309	880	33,178,987	130	1,491,400	
	後期高齢者医療	79	256,207	438	2,697,063	—	—	
	介護保険	165	1,176,880	1,722	12,717,117	7	49,330	
特 別 会 計 合 計		2,928	89,824,396	3,040	48,593,167	137	1,540,730	

※ 都市計画税の件数は固定資産税の件数と重複している。

前 年 度 比 較

その他 (地方自治法第 236条第1項に 基づく時効等)		令和3年度 (合 計)		令和2年度		比較増減		増減率(%)	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
(件)	(円)	(件)	(円)	(件)	(円)	(件)	(円)		
—	—	909	22,722,780	1,002	26,501,624	△ 93	△ 3,778,844	△ 9.3	△ 14.3
—	—	16	857,553	39	3,020,300	△ 23	△ 2,162,747	△ 59.0	△ 71.6
—	—	3,287	46,200,549	3,267	57,993,969	20	△ 11,793,420	0.6	△ 20.3
—	—	435	3,931,343	413	2,507,777	22	1,423,566	5.3	56.8
—	—	(3,287)	3,215,426	(3,267)	5,337,502	(20)	△ 2,122,076	(0.6)	△ 39.8
—	—	4,647	76,927,651	4,721	95,361,172	△ 74	△ 18,433,521	△ 1.6	△ 19.3
51	4,182,980	51	4,182,980	66	5,899,900	△ 15	△ 1,716,920	△ 22.7	△ 29.1
—	—	—	—	1	44,980	△ 1	△ 44,980	皆減	皆減
51	4,182,980	51	4,182,980	67	5,944,880	△ 16	△ 1,761,900	△ 23.9	△ 29.6
—	—	—	—	11	29,560	△ 11	△ 29,560	皆減	皆減
—	—	—	—	11	29,560	△ 11	△ 29,560	皆減	皆減
37	3,034,357	37	3,034,357	46	14,661,497	△ 9	△ 11,627,140	△ 19.6	△ 79.3
13	4,925,917	13	4,925,917	14	5,212,183	△ 1	△ 286,266	△ 7.1	△ 5.5
106	4,320,988	106	4,320,988	128	5,228,031	△ 22	△ 907,043	△ 17.2	△ 17.3
—	—	—	—	1	1,324,637	△ 1	△ 1,324,637	皆減	皆減
2	351,000	2	351,000	—	—	2	351,000	皆増	皆増
158	12,632,262	158	12,632,262	189	26,426,348	△ 31	△ 13,794,086	△ 16.4	△ 52.2
209	16,815,242	209	16,815,242	267	32,400,788	△ 58	△ 15,585,546	△ 21.7	△ 48.1
209	16,815,242	4,856	93,742,893	4,988	127,761,960	△ 132	△ 34,019,067	△ 2.6	△ 26.6
—	—	3,694	123,061,696	4,181	141,233,190	△ 487	△ 18,171,494	△ 11.6	△ 12.9
—	—	517	2,953,270	510	2,951,430	7	1,840	1.4	0.1
—	—	1,894	13,943,327	2,378	18,380,425	△ 484	△ 4,437,098	△ 20.4	△ 24.1
—	—	6,105	139,958,293	7,069	162,565,045	△ 964	△ 22,606,752	△ 13.6	△ 13.9

別表 6

一般会計歳出性質

性質別	区分	決算		
		令和3年度	令和2年度	増減額
		千円	千円	千円
義務的経費		44,793,959	40,624,432	4,169,527
人件費		9,293,190	9,303,368	△ 10,178
扶助費		27,017,729	23,135,818	3,881,911
公債費		8,483,040	8,185,246	297,794
投資的経費		7,241,444	5,848,532	1,392,912
普通建設事業費		7,212,248	5,830,269	1,381,979
補助事業費		2,317,945	3,173,828	△ 855,883
単独事業費		4,894,303	2,656,441	2,237,862
災害復旧事業費		29,196	18,263	10,933
その他の経費		35,450,092	50,525,303	△ 15,075,211
物件費		12,334,787	11,471,139	863,648
維持補修費		2,087,319	1,540,065	547,254
補助費等		12,362,872	28,992,287	△ 16,629,415
積立金		1,248,098	1,028,724	219,374
出資金		699,528	760,171	△ 60,643
貸付金		1,150,463	1,166,597	△ 16,134
繰出金		5,567,025	5,566,320	705
合計		87,485,495	96,998,267	△ 9,512,772

別前年度比較

額	構 成		比
増 減 率	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減
%	%	%	ポイント
10.3	51.2	41.9	9.3
△ 0.1	10.6	9.6	1.0
16.8	30.9	23.9	7.0
3.6	9.7	8.4	1.3
23.8	8.3	6.0	2.3
23.7	8.3	6.0	2.3
△ 27.0	2.7	3.3	△ 0.6
84.2	5.6	2.7	2.9
59.9	0.0	0.0	0.0
△ 29.8	40.5	52.1	△ 11.6
7.5	14.1	11.8	2.3
35.5	2.4	1.6	0.8
△ 57.4	14.1	29.9	△ 15.8
21.3	1.4	1.1	0.3
△ 8.0	0.8	0.8	0.0
△ 1.4	1.3	1.2	0.1
0.0	6.4	5.7	0.7
△ 9.8	100.0	100.0	—

弘 監 収 第 1 2 号
令和 4 年 8 月 1 0 日

弘前市長 櫻 田 宏 様

弘前市監査委員 菊 地 清 夫

弘前市監査委員 佐々木 宏 一

弘前市監査委員 岡 井 眞

令和 3 年度弘前市基金運用状況 審査意見書の提出について

地方自治法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき審査に付された特定の目的の
ために定額の資金を運用するための基金の運用状況について審査したので、
次のとおり意見書を提出する。

弘前市基金運用状況

令和3年度弘前市基金 運用状況審査意見

1 審査の概要

(1) 審査の対象

令和3年度弘前市土地開発基金運用状況

(2) 審査の期間

令和4年7月21日から令和4年8月4日まで

(3) 審査の方法

令和3年度弘前市土地開発基金運用状況の審査に当たっては、審査に付された基金の運用状況を示す書類及び証書類により、

- ① 各書類は、関係法令に準拠して調製され、計数は正確であるか
- ② 目的に応じ、確実かつ効率的に運用されているか
- ③ 目的外に処分されていることはないか
- ④ 収益及び経費は、それぞれ毎会計年度の歳入歳出予算に計上されているか
- ⑤ 管理は、適正に行われているか

などの各点に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続のほか、必要に応じ関係者に説明を求めるなど、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

2 審査の結果

審査に付された令和3年度弘前市土地開発基金の運用状況を審査した結果、

- ① 書類はいずれも関係法令に準拠して調製され、計数に誤りはなかった。
- ② 設置目的に応じ確実かつ効率的に運用されていた。
- ③ 目的外に処分されていなかった。
- ④ 収益及び経費は当該会計年度の歳入歳出予算に計上されていた。
- ⑤ 現金の年度末現在高 412,154,552円は、全額預金の形で確実に保管されているものと認められた。

土地開発基金

ア 基金運用状況

区 分		前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
			増加高	減少高	差引増減高	
不 動 地 産	宅 地	m ² 5,694.49	m ² —	m ² —	m ² —	m ² 5,694.49
	田	4,629.57	—	4,629.57	△ 4,629.57	—
	畑	2.12	—	—	—	2.12
	雑種地	3,838.13	—	—	—	3,838.13
	山 林	49,916.97	—	—	—	49,916.97
	計	64,081.28	—	4,629.57	△ 4,629.57	59,451.71
現 金		円 485,931,720	円 39,485,466	円 113,262,634	円 △ 73,777,168	円 412,154,552

決算年度末現在高は、土地が 59,451.71 m²で、前年度に比べ 4,629.57 m²の減少であり、現金が 412,154,552 円で、前年度に比べ 73,777,168 円の減少となった。

土地については、田の処分によるものである。

現金については、土地売払収入 39,351,345 円、土地貸付料 125,592 円及び利子 8,529 円の増加並びに基金取崩 113,262,634 円によるものである。

イ 基金に属する現金保管状況

区 分	決算年度末 現在高	保 管 状 況				備 考
		運用金	普通預金	定期預金	合 計	
土地開発基金	円 412,154,552	円 —	円 412,154,552	円 —	円 412,154,552	

参 考

以下の基金については、管理の状況として、全額預金及び運用金の形で確実に保管されているものと認められた。

(1) 特定の目的のために財産を維持する基金

① 人材育成基金

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
	円	円	円	円	円
現 金	169,882,679	3,398	—	3,398	169,886,077

決算年度末現在高は、現金が 169,886,077 円で、前年度に比べ 3,398 円の増加であり、これは、利子 3,398 円の増加によるものである。

② まちづくり振興基金

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
	円	円	円	円	円
現 金	1,172,487,981	27,965,458	—	27,965,458	1,200,453,439
有 価 証 券	1,199,900,000	—	—	—	1,199,900,000
合 計	2,372,387,981	27,965,458	—	27,965,458	2,400,353,439

決算年度末現在高は、現金が 1,200,453,439 円で、前年度に比べ 27,965,458 円の増加であり、これは、積立金 18,844,000 円、運用利子 9,098,000 円及び預金利子 23,458 円の増加によるものである。

有価証券の決算年度末現在高は 1,199,900,000 円で、前年度と同額である。

また、出納整理期間中の積立額は 636,000 円で、令和4年5月末日の現在高は 2,400,989,439 円である。

③ 地域福祉基金

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
	円	円	円	円	円
現 金	1,114,179,126	22,284	—	22,284	1,114,201,410

決算年度末現在高は、現金が 1,114,201,410 円で、前年度に比べ 22,284 円の増加であり、これは、利子 22,284 円の増加によるものである。

④ 地域経済活性化基金

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
	円	円	円	円	円
現 金	932,072,367	7,598,641	—	7,598,641	939,671,008
債 権 (高品質りんご出荷体制 強化事業資金貸付金)	7,580,000	—	7,580,000	△ 7,580,000	—
計	939,652,367	7,598,641	7,580,000	18,641	939,671,008

決算年度末現在高は、現金が 939,671,008円 で、前年度に比べ 7,598,641円 の増加であり、これは、積立金 7,580,000円 及び利子 18,641円 によるものである。

高品質りんご出荷体制強化事業資金貸付金債権の決算年度末現在高は 0円 で皆減となった。これは全額償還によるものである。

⑤ 温泉事業基金

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
	円	円	円	円	円
現 金	7,327,455	147	—	147	7,327,602

決算年度末現在高は、現金が 7,327,602円 で、前年度に比べ 147円 の増加であり、これは、全額利子によるものである。

⑥ 奨学基金

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
	円	円	円	円	円
現 金	19,308,258	1,412,292	1,056,000	356,292	19,664,550
債 権 (奨学貸付金)	12,424,100	1,176,000	1,793,300	△ 617,300	11,806,800
計	31,732,358	2,588,292	2,849,300	△ 261,008	31,471,350

決算年度末現在高は、現金が 19,664,550円 で、前年度に比べ 356,292円 の増加であり、これは、積立金 1,411,900円 及び利子 392円 の増加並びに基金取崩 1,056,000円 によるものである。

奨学貸付金債権の決算年度末現在高は 11,806,800円 で、前年度に比べ 617,300円 の減少であり、これは、新規貸付額 1,176,000円 及び償還額 1,793,300円 によるものである。

また、出納整理期間中の取崩額は 1,176,000円、積立額は 1,793,300円 で、令和4年5月末日の現在高は 32,088,650円 である。

⑦ 教育振興基金

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
現 金	円 57,918,815	円 1,158	円 35,244	円 △ 34,086	円 57,884,729

決算年度末現在高は、現金が 57,884,729円 で、前年度に比べ 34,086円の減少であり、これは、利子 1,158円の増加及び基金取崩 35,244円によるものである。

また、出納整理期間中の取崩額は 233,922円 で、令和4年5月末日の現在高は 57,650,807円 である。

⑧ 弘前公園お城とさくら基金

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
現 金	円 599,825,399	円 227,554,924	円 23,525,275	円 204,029,649	円 803,855,048

決算年度末現在高は、現金が 803,855,048円 で、前年度に比べ 204,029,649円の増加であり、これは、積立金 227,543,090円 及び利子 11,834円の増加並びに基金取崩 23,525,275円 によるものである。

また、出納整理期間中の積立額は 10,814,569円 で、令和4年5月末日の現在高は 814,669,617円 である。

⑨ 子ども未来基金

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
現 金	円 533,664,057	円 308,719,410	円 -	円 308,719,410	円 842,383,467

決算年度末現在高は、現金が 842,383,467円 で、前年度に比べ 308,719,410円の増加であり、これは、積立金 308,708,600円 及び利子 10,810円の増加によるものである。

また、出納整理期間中の積立額は 15,591,000円 で、令和4年5月末日の現在高は 857,974,467円 である。

⑩ 森林経営管理基金

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
現 金	円 868,692	円 16,452,264	円 -	円 16,452,264	円 17,320,956

決算年度末現在高は、現金が 17,320,956円 で、前年度に比べ 16,452,264円の増加であり、これは、積立金 16,451,972円 及び利子 292円の増加によるものである。

また、出納整理期間中の取崩額は 5,024,480円 で、令和4年5月末日の現在高は 12,296,476円 である。

(2) 特定の目的のために資金を積み立てる基金

① 財政調整基金

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
現 金	円 3,359,330,794	円 680,022,930	円 800,000,000	円 △ 119,977,070	円 3,239,353,724

決算年度末現在高は、現金が 3,239,353,724円 で、前年度に比べ 119,977,070円の減少であり、これは、積立金 679,964,846円 及び利子 58,084円の増加並びに基金取崩 800,000,000円 によるものである。

また、出納整理期間中の取崩額は 334,521,000円、積立額は 18,931,200円 で、令和4年5月末日の現在高は 2,923,763,924円 である。

② 国民健康保険財政調整基金

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
現 金	円 1,205,008,929	円 651,652,493	円 -	円 651,652,493	円 1,856,661,422

決算年度末現在高は、現金が 1,856,661,422円 で、前年度に比べ 651,652,493円の増加であり、これは、積立金 651,622,537円 及び利子 29,956円の増加によるものである。

③ 介護保険財政調整基金

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
	円	円	円	円	円
現 金	179,087,189	105,634,664	119,269,572	△ 13,634,908	165,452,281

決算年度末現在高は、現金が 165,452,281円 で、前年度に比べ 13,634,908円の減少であり、これは、積立金 105,632,126円 及び利子 2,538円の増加並びに基金取崩 119,269,572円 によるものである。

また、出納整理期間中の取崩額は 115,609,269円 で、令和4年5月末日の現在高は 49,843,012円 である。

④ 市債管理基金

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
	円	円	円	円	円
現 金	694,265,901	13,885	—	13,885	694,279,786

決算年度末現在高は、現金が 694,279,786円 で、前年度に比べ 13,885円の増加であり、これは、利子 13,885円の増加によるものである。